

平成24年度決算説明会

- ◇ 平成24年度決算概要
- ◇ 営業施策、有価証券、信用コスト等の状況
- ◇ 平成25年度業績見通し

～ 平成25年5月24日（金）～

取締役頭取 寺門 一義

ベストパートナーバンク



1. 平成24年度決算概要

◇ 平成24年度決算概要 (1) (2)	2, 3
----------------------	------

2. 営業施策等の状況

◇ 貸出金・預金残高 (円貨・平残)	4
◇ 預貸金粗利鞘・貸出金利回り	5
◇ 法人貸出金	6
◇ 住宅関連ローン (1) (2)	7, 8
◇ 無担保ローン	9
◇ 預り資産 (1) (2)	10, 11
◇ 業務改革プロジェクト「ZERO」	12

3. 有価証券、信用コスト等の状況

◇ 有価証券運用	13
◇ 信用コスト (1) (2)	14, 15
◇ 開示債権	16
◇ 資本政策	17
◇ 株主還元	18

4. 平成25年度業績見通し

◇ 平成25年度業績見通し	19
---------------	----

5. 資料編

◇ 常陽地域復興プロジェクト「絆」 (1) (2)	20, 21
◇ 店舗展開	22
◇ 資金平残実績	23
◇ 利回り・利鞘	24
◇ 円貨貸出金 (1) (2)	25, 26
◇ 預金および預り資産	27
◇ 有価証券ポートフォリオ	28
◇ 債券関係収益等と外国債券	29
◇ 自己査定、開示債権および償却・引当との関係	30
◇ 債務者区分の遷移状況	31
◇ 業種別貸出金残高・リスク管理債権額	32
◇ リスク管理	33
◇ 貸倒引当率・収益性分析	34
◇ 経費・従業員／店舗数等	35
◇ 経営指標	36
◇ 株主構成	37
◇ グループ会社の状況	38
◇ 茨城県経済状況	39

◇ 平成24年度決算概要（1）

◇ 貸出金利回りの低下により資金利益は減少したものの、役務取引等利益の増加や信用コストの改善などにより、業務純益、経常利益、当期純利益ともに前年度および業績予想を上回る実績。

決算の概要（単体）

（金額単位：億円）

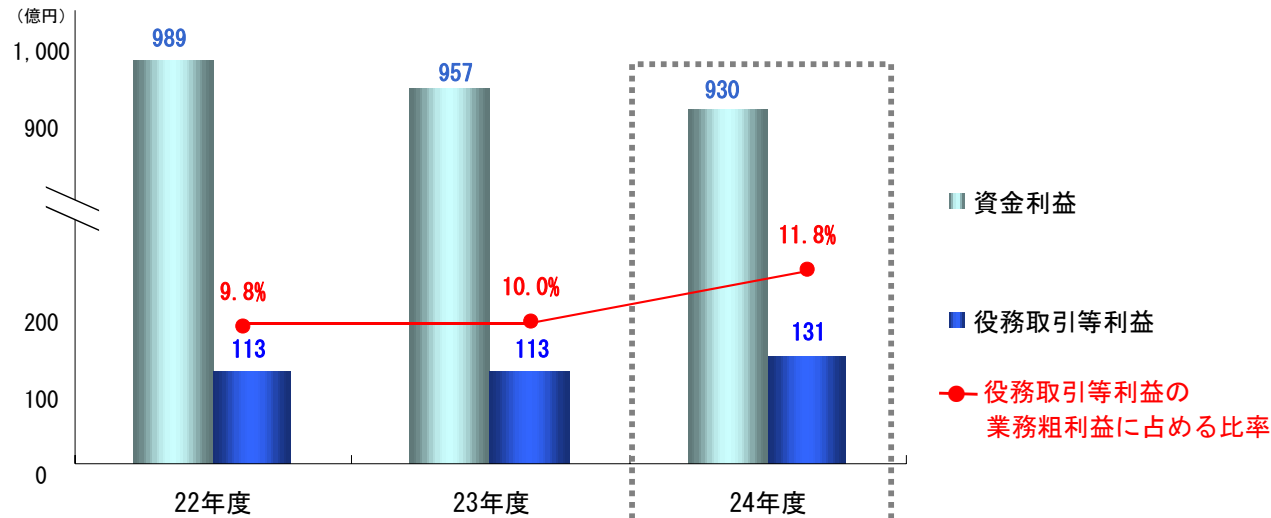
	22年度	23年度 ①	24年度 ②	増減額 ②-①	増減率 ②-① / ①	24年度 業績予想 ③	24年度 業績予想比 ②-③
業務粗利益	1,158	1,129	1,114	△14	△1.2%	1,120	△5
資金利益	989	957	930	△27	△2.8%	935	△4
役務取引等利益	113	113	131	+18	+16.2%	135	△3
その他業務利益・特定取引等利益	53	57	52	△5	△8.8%	50	+2
（うち国債等債券損益）	44	42	39	△3	△7.3%	-	-
経費	696	691	687	△4	△0.7%	690	△2
一般貸倒引当金繰入額 (a)	41	17	△26	△44	△251.9%	△10	△16
業務純益	419	419	454	+34	+8.3%	440	+14
コア業務純益	417	394	388	△6	△1.5%	400	△11
臨時損益	△230	△119	△137	△17	+14.5%	△130	△7
うち不良債権処理額 (b)	187	81	120	+39	+47.8%	110	+10
うち株式等関係損益	△31	△17	△14	+2	△13.8%	△20	+5
経常利益	189	299	317	+17	+5.8%	310	+7
特別損益	8	△7	△8	△0	+13.4%	△5	△3
税引前当期純利益	197	292	308	+16	+5.6%	305	+3
当期純利益	129	167	203	+35	+21.3%	200	+3
信用コスト (a) + (b)	207	99	93	△5	△5.3%	100	△6

トップラインの内訳は次頁

◇ 平成24年度決算概要（2）～トップライン～

◇ 資金利益が前年度比 27億円（年率△2.8%）減少する一方で、預り資産販売を中心とする役務取引等利益は、同18億円（年率+16.2%）増加。

トップラインの概要

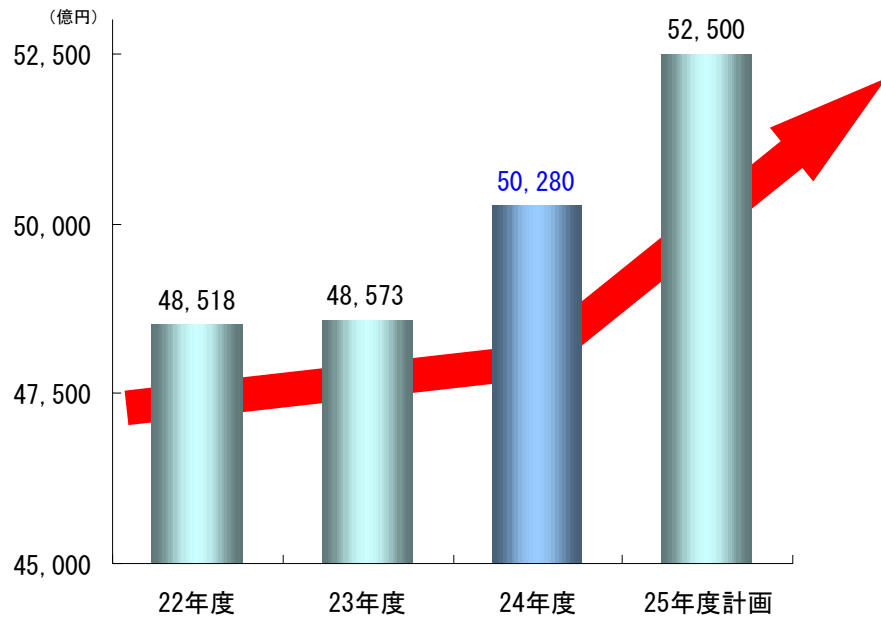


	22年度	23年度 ①	24年度 ②	増減額 ②-①	増減率 (②-①)/①	24年度 業績予想 ③	24年度 業績予想比 ②-③
資金利益	989	957	930	△27	△2.8%	935	△4
うち貸出金利息	825	767	727	△39	△5.1%		
うち有価証券利息	232	239	243	4	+2.0%	-	-
うち預金支払利息(△)	59	43	33	△9	△22.1%		
役務取引等利益	113	113	131	18	+16.2%	135	△3
うち投信+保険	40	42	52	9	+22.9%		
（投信）	23	25	28	3	+12.1%	-	-
（保険）	17	17	23	6	+38.9%		
資金利益+役務取引等利益	1,102	1,071	1,062	△9	△0.8%	1,070	△7

◇ 貸出金・預金残高（円貨・平残）

- ◇ 貸出金は成長分野、住宅取得ニーズ等へ積極的に対応。24年度貸出金平残：1,707億円増加（年率+3.5%）
- ◇ 預金は増加基調を継続。24年度預金平残：1,841億円増加（年率+2.6%）

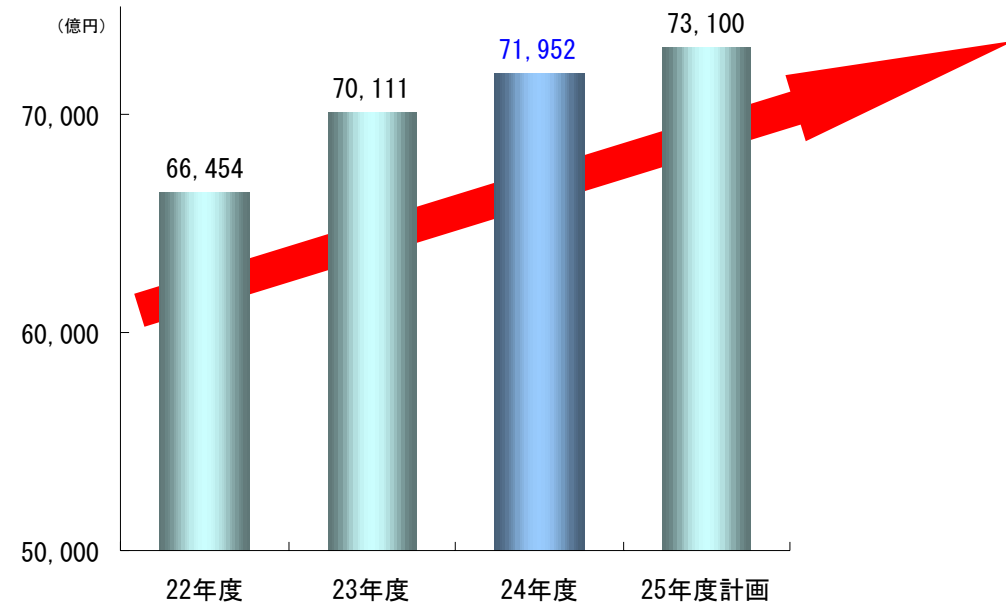
貸出金平残



	22年度	23年度 ①	24年度 ②	25年度計画 ③	増減 ②-①	増減 ③-②
法人	25,613	25,553	26,020	26,600	+467	+580
（地元）	(14,043)	(13,774)	(13,685)	(14,000)	(△89)	(+315)
（都内）	(11,570)	(11,779)	(12,335)	(12,600)	(+556)	(+265)
個人	15,229	15,402	16,286	18,050	+884	+1,764
公共	7,676	7,618	7,974	7,850	+356	△124
合計	48,518	48,573	50,280	52,500	+1,707	+2,220

※ 貸出金末残は、資料編【P.25.26】参照

預金平残



	22年度	23年度 ①	24年度 ②	25年度計画 ③	増減 ②-①	増減 ③-②
法人	12,100	13,207	13,788	14,200	+581	+412
個人	51,180	53,282	54,345	55,200	+1,063	+855
公共	3,174	3,622	3,819	3,700	+197	△119
合計	66,454	70,111	71,952	73,100	+1,841	+1,148
（流動性比率）	(57.2%)	(59.1%)	(60.1%)	(60.8%)	(+0.9%)	(+0.7%)
（定期性比率）	(42.8%)	(40.9%)	(39.9%)	(39.2%)	(△0.9%)	(△0.7%)

※ 預金末残は、資料編【P.27】参照

◇ 預貸金粗利鞘・貸出金利回り

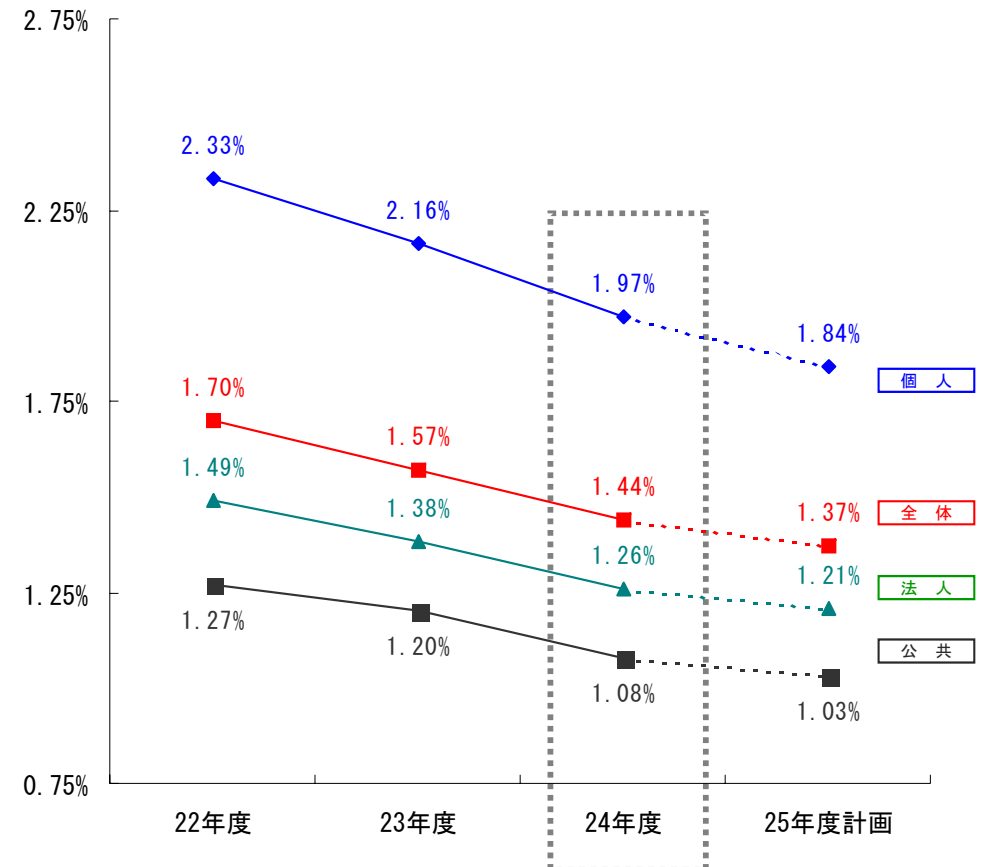
◇ 貸出金利回り 24年度実績：1.44%（前年度比△13bp）、25年度計画：1.37%（同 △7bp）

◇ 預貸金粗利鞘 24年度実績：1.40%（同 △11bp）、25年度計画：1.34%（同 △6bp）

預貸金粗利鞘・総資金利鞘

		22年度	23年度	24年度	25年度 計画	増減 ②-①	増減 ③-②
			①	②	③		
資金運用利回り	(イ)	1.51%	1.37%	1.27%	-	△10bp	-
貸出金利回り	(ロ)	1.70%	1.57%	1.44%	1.37%	△13bp	△7bp
有価証券利回り		1.09%	1.05%	1.00%	0.92%	△5bp	△8bp
資金調達原価	(ハ)	1.12%	1.04%	0.98%	-	△6bp	-
預金等利回り	(ニ)	0.08%	0.06%	0.04%	0.03%	△2bp	△1bp
預金等経費率		1.02%	0.97%	0.94%	-	△3bp	-
預貸金粗利鞘	(ロ) - (ニ)	1.62%	1.51%	1.40%	1.34%	△11bp	△6bp
総資金利鞘	(イ) - (ハ)	0.39%	0.33%	0.29%	-	△4bp	-

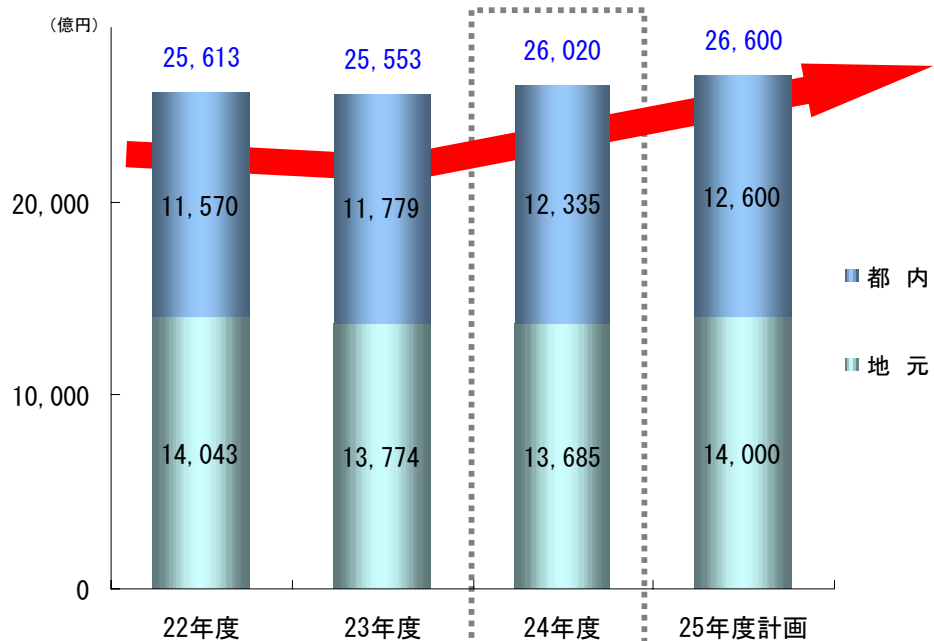
貸出金利回り



◇ 法人貸出金

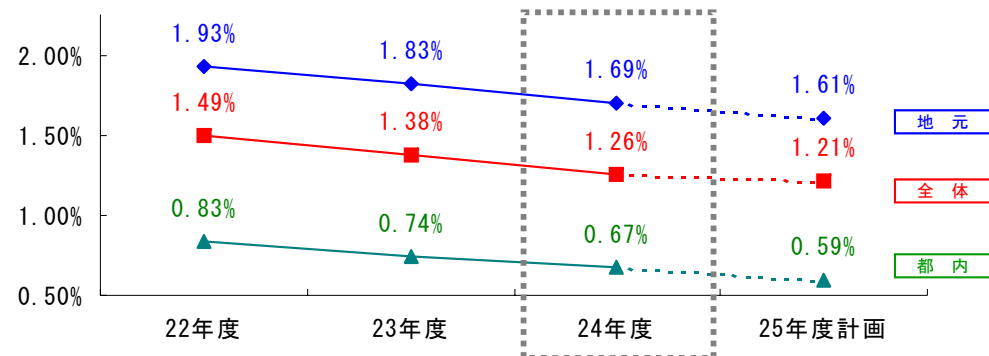
- ◇ 成長分野への取り組みや都内大企業の資金ニーズへの対応等により、法人貸出金は増加に転じる。
- ◇ 25年度は、成長分野への取り組みを更に強化し、地元貸出金の増加を目指す。

貸出金残高（円貨・平残）



	22年度	23年度 ①	24年度 ②	25年度計画 ③	増減 ②-①	増減 ③-②
大企業	11,000	11,032	11,375	-	+343	-
中堅企業	1,273	1,209	1,204	-	△5	-
中小企業	13,340	13,312	13,441	-	+129	-
法人貸出金	25,613	25,553	26,020	26,600	+467	+580

貸出金利回り



成長分野への取り組み

	24年度 計画 ①	24年度 実績 ②	達成率 ②/①	25年度 計画
医療・介護分野	200	288	144.0%	300
新エネルギー分野	100	63	63.0%	100

◇ 25年度施策

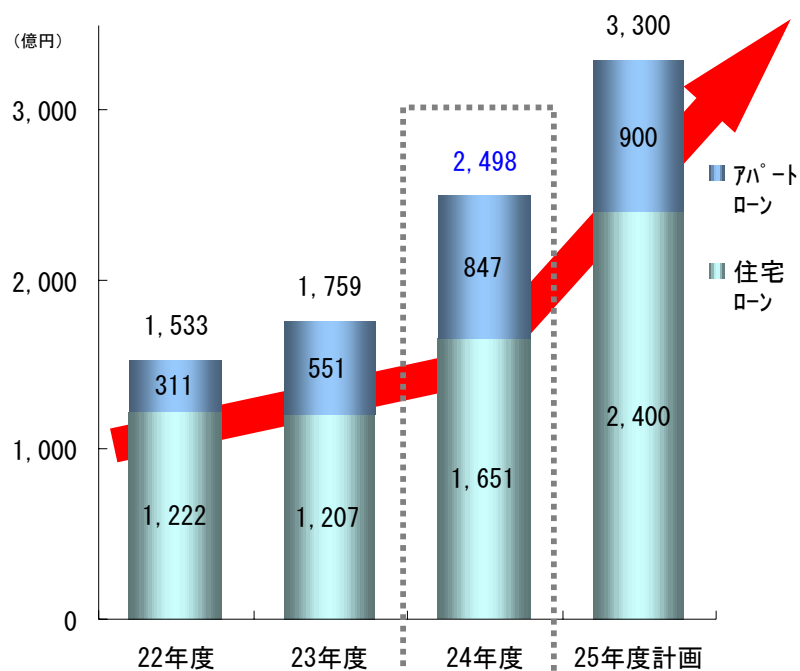
- ◆ 医療・介護分野への取り組み強化（医療関連業者との接点拡大など）
- ◆ 新エネルギー分野への取り組み強化（集合住宅向けソーラー推進など）
- ◆ アグリビジネスへの取り組み強化（六次産業化支援など）
- ◆ 常陽ビジネスアワード入賞案件に対する支援

※ 貸出金未残は、資料編【P.25,26】参照

◇ 住宅関連ローン（1）

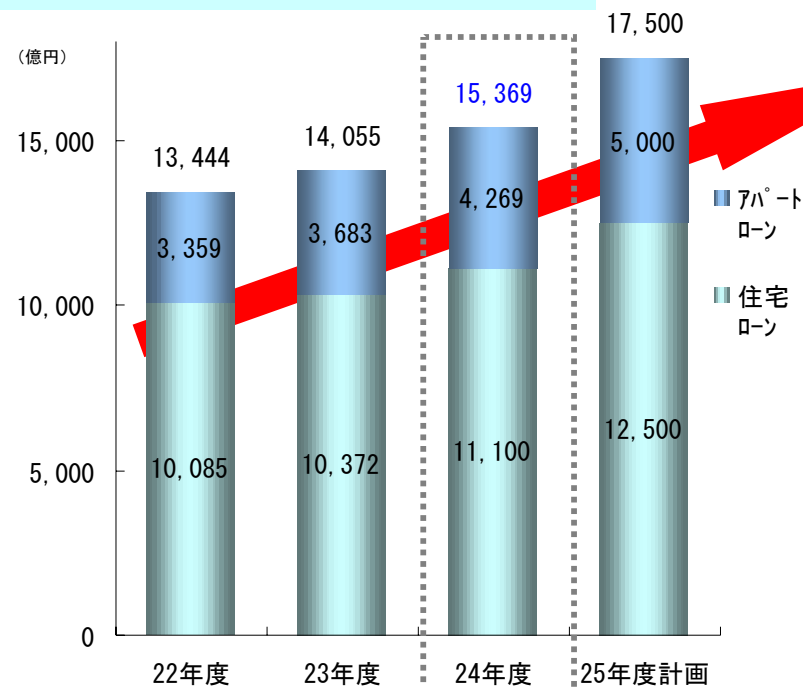
◇ 大手ハウスメーカー、地元施工業者向けの業者営業等に注力。住宅・アパートローン獲得額合計は、24年度：2,498億円（前年度比+740億円）、25年度計画：3,300億円（同+802億円）。

住宅関連ローン獲得額



	22年度	23年度 ①	24年度 ②	25年度計画 ③	増減 ②-①	増減 ③-②
住宅ローン	1,222	1,207	1,651	2,400	+444	+749
県内	1,012	1,012	1,283	-	+271	-
県外	211	195	368	-	+172	-
アパートローン	311	551	847	900	+296	+53
県内	240	401	545	-	+144	-
県外	70	149	301	-	+152	-
合計	1,533	1,758	2,498	3,300	+740	+802

住宅関連ローン残高

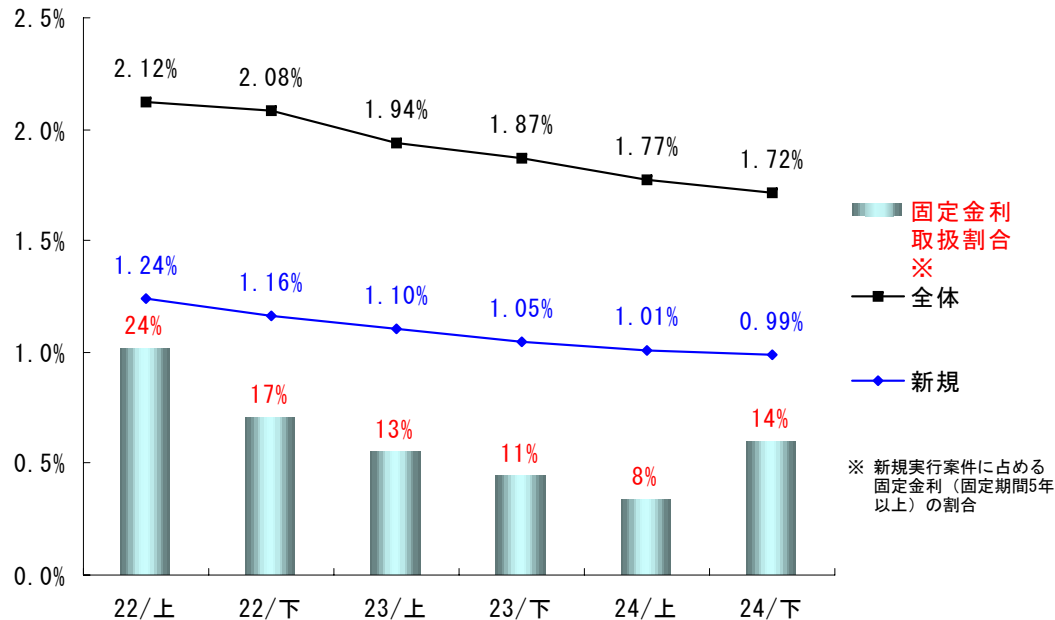


	22年度	23年度 ①	24年度 ②	25年度計画 ③	増減 ②-①	増減 ③-②
住宅ローン	10,085	10,372	11,100	12,500	+728	+1,400
県内	8,913	9,134	9,601	-	+467	-
県外	1,171	1,238	1,499	-	+261	-
アパートローン	3,359	3,683	4,269	5,000	+586	+731
県内	2,752	2,964	3,315	-	+351	-
県外	606	719	954	-	+235	-
合計	13,444	14,055	15,369	17,500	+1,314	+2,131

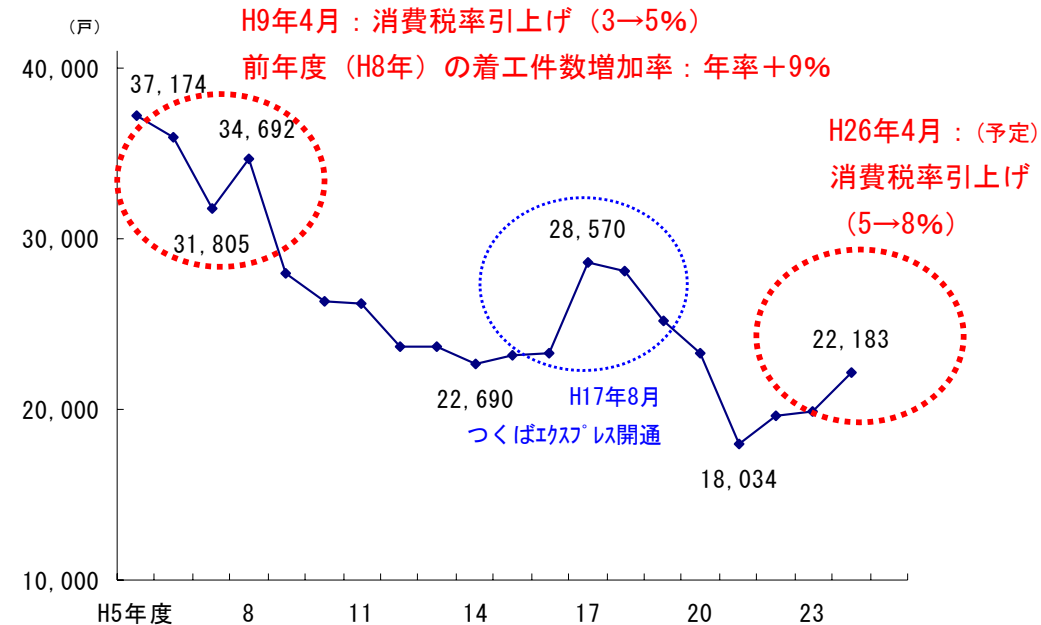
◇ 住宅関連ローン（2）

◇ 住宅ローン利回りは、固定金利取扱割合の上昇もあり低下は緩やかに。25年度は、審査スピードの迅速化等の態勢強化により、消費増税駆け込み需要を捕捉し獲得額の大幅増加を目指す。

住宅ローン利回り



茨城県住宅着工状況



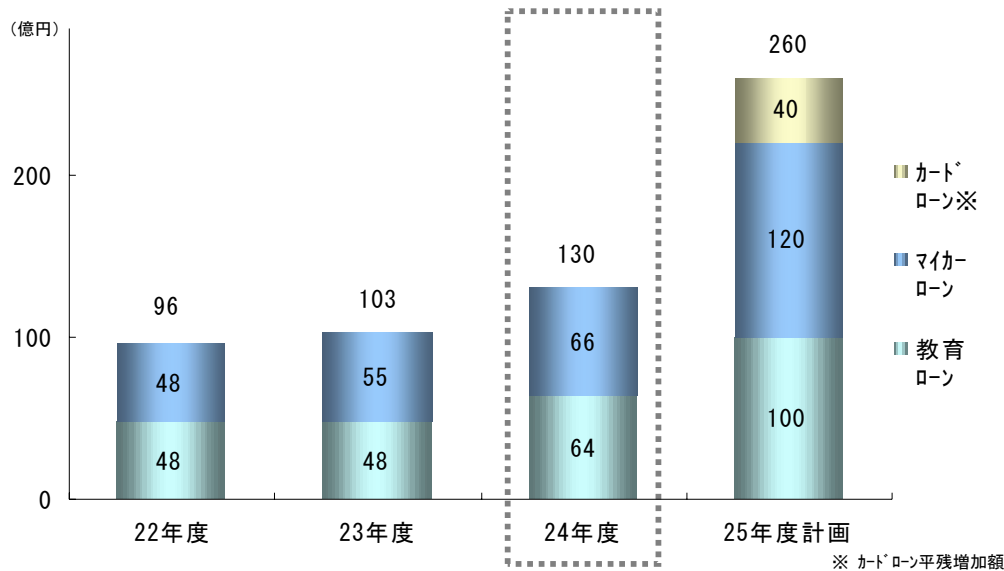
◇ 25年度施策

- ◆ 審査スピードの迅速化、審査態勢の効率化（業務フローの見直し、ローンプラザの人員再配置等）
- ◆ 業者営業の強化（業者営業専担者の増員、CRMを活用した進捗管理等）
- ◆ リフォームローンへの取り組み強化（25年度上期中のHPリニューアル予定等）
- ◆ 固定金利ニーズへの対応

◇ 無担保ローン

◇ 非対面取引(Web取引)、職域専用サイトの推進、クロスセルの一層の強化などにより、無担保ローン獲得額は増加へ。24年度獲得額：108億円（前年度比+22億円）、25年度計画：280億円（前年度比+172億円）。

無担保ローン獲得額



非対面取引 (Web取引)

【当行HP経由での申し込み・約定状況】

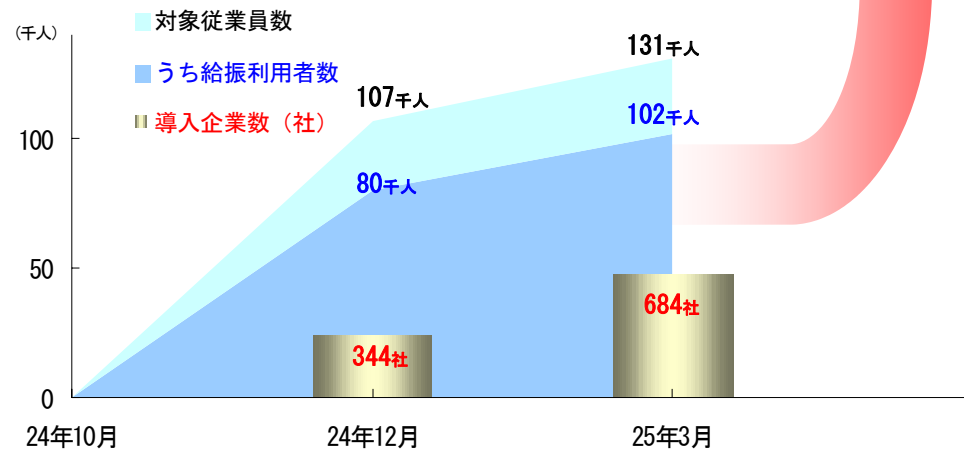
		23年度	24年度	増減 ②-①	(件/億円) 職域専用サイト からの約定状況 (24年10月~)
		①	②		
マイカーローン	件数	2,018	4,595	2,577	244
	金額	16	36	20	4
教育ローン	件数	485	1,153	668	214
	金額	9	22	13	7
合計	件数	2,503	5,748	3,245	458
	金額	25	58	33	11
【参考】住宅ローン	件数	368	904	536	-
	金額	30	74	44	-

クロスセル

【住宅ローン利用者における無担保ローン契約率】

	24年9月 ①	24年12月	25年3月 ②	増減 ②-①
住宅ローン契約先数 (先)	76,002	76,696	78,687	+2,685
マイカーローン	3.6%	3.6%	3.7%	+0.1%
教育ローン	4.0%	4.1%	4.3%	+0.3%
カドローン	18.0%	19.5%	21.7%	+3.7%
【参考】クレジットカード	46.0%	46.0%	45.8%	△0.2%

◆ 職域専用サイト (25年3月末現在 導入企業・対象従業員数)

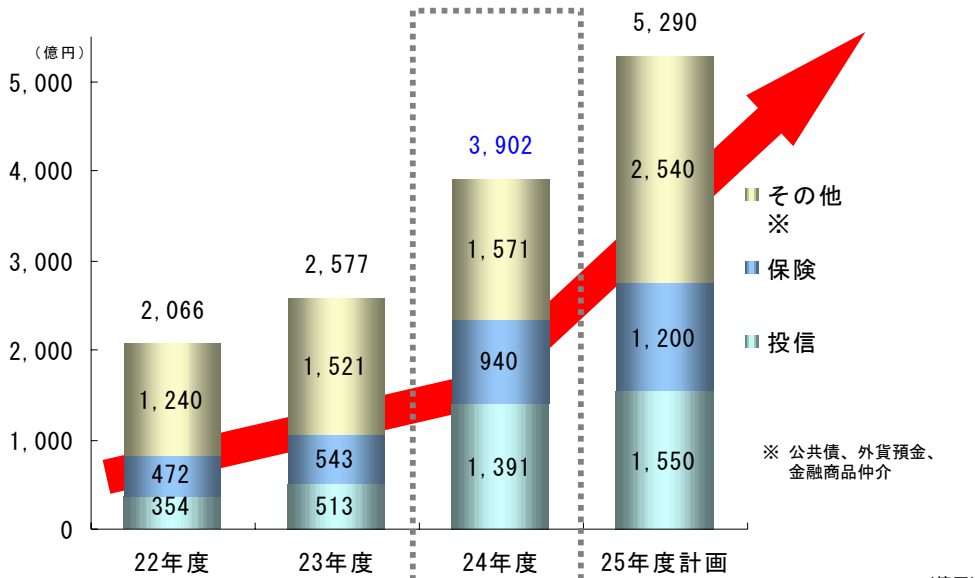


◇ 預り資産（1）

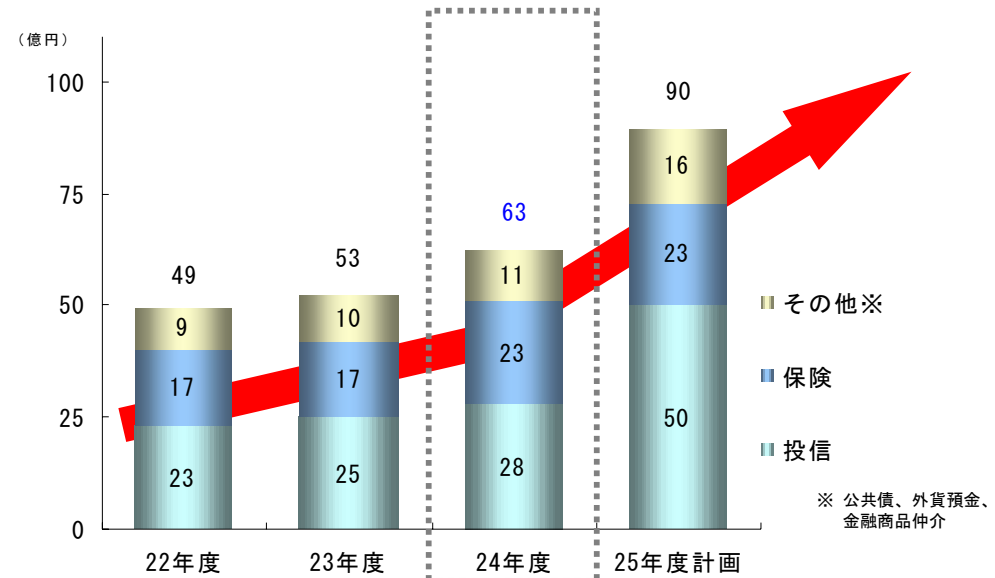
◇ 全員営業体制の推進により、投資信託、保険商品の販売額・手数料額が増加。

24年度販売額：3,902億円（前年度比+1,325億円<+51.4%>）、手数料額：63億円（+10億円<+18.9%>）

預り資産販売額



預り資産関連手数料



	22年度	23年度 ①	24年度 ②	25年度計画 ③	増減 ②-①	増減 ③-②
投信	354	513	1,391	1,550	+878	+159
株式投信	354	498	691	-	+193	-
公社債投信	0	5	700	-	+695	-
保険	472	543	940	1,200	+397	+260
その他	1,240	1,521	1,571	2,540	+50	+969
公共債	616	593	561	700	△32	+139
外貨預金	406	604	513	1,200	△91	+687
金融商品仲介	217	324	494	640	+170	+146
合計	2,066	2,577	3,902	5,290	+1,325	+1,388
預り資産残高	10,333	10,326	11,380	-	+1,054	-

	22年度	23年度 ①	24年度 ②	25年度計画 ③	増減 ②-①	増減 ③-②
投信	23	25	28	50	+3	+22
保険	17	17	23	23	+6	+0
その他	9	10	11	16	+1	+5
公共債	1	1	1	1	+0	+0
外貨預金	7	8	8	12	+0	+4
金融商品仲介	0	0	1	2	+1	+1
合計	49	53	63	90	+10	+27

※ 預り資産関連手数料増加額+27億円のうち、役員取引等利益に計上される増加額は+23億円（+4億円はその他業務利益・特定取引等利益の増加額に計上）。

◇ 預り資産（2）

◇ 全員営業体制をより強力に推進。手数料獲得行員の「裾野拡大」と「底上げ」を継続。25年度は、投資信託への取り組み強化、日本版ISAへの対応等により、獲得額・手数料額大幅増加を目指す。

全員営業体制への取り組み

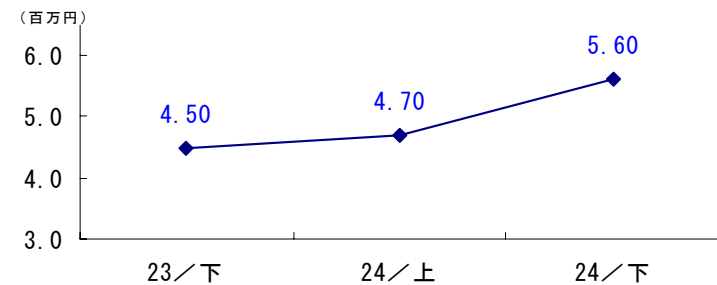
【手数料獲得行員数の変化】

(行員数/名、販売額・手数料額/億円)

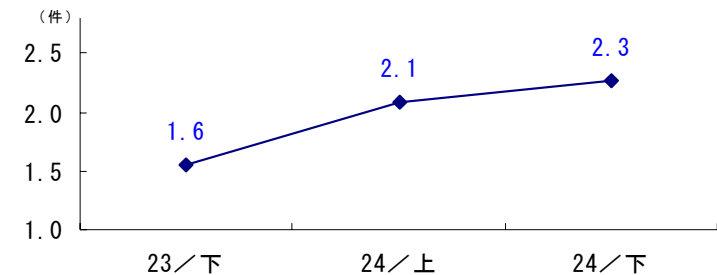
		23年度 ①	24年度 ②	増減 ②-①	
手数料 1M~	【底上げ】	532	687	+156	(+29.3%)
手数料 ~1M	【裾野拡大】	513	585	+73	(+14.1%)
手数料獲得行員数合計※	(イ)	1,044	1,272	+228	(+21.8%)
営業行員数	(ロ)	1,934	1,965	+31	(+1.6%)
営業行員数に占める割合	(イ) / (ロ)	54.0%	64.7%	+10.8%	-
預り資産販売額		2,577	3,902	+1,325	(+51.4%)
預り資産販売手数料額		53	63	+10	(+18.9%)

※ 各年度の上期、下期平均値

【百万円以上の手数料獲得行員一人当たりの平均獲得手数料（半期獲得額）】



【営業行員の一日当たり有効面談件数（預り資産営業）】



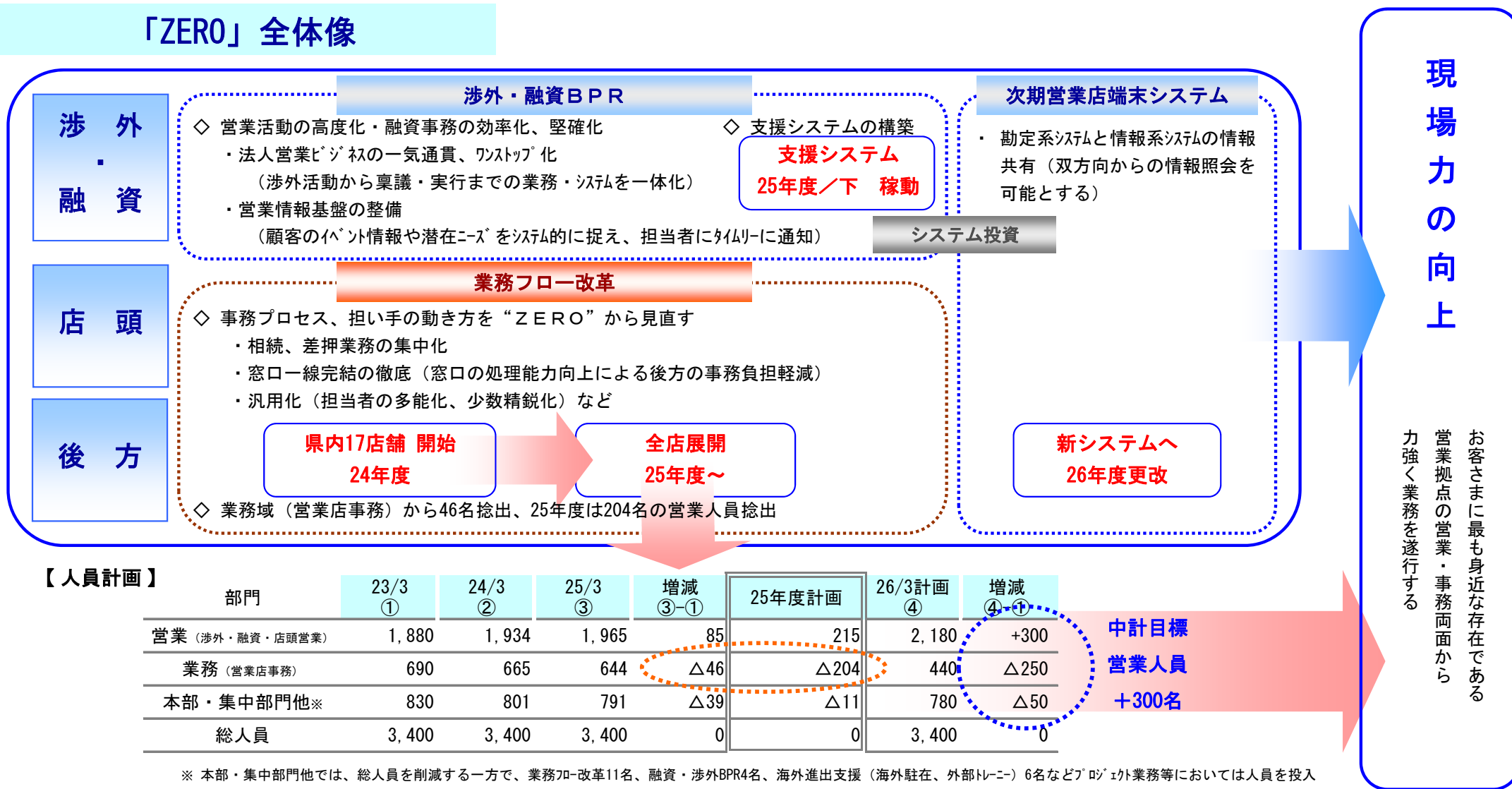
◇ 25年度施策

- ◆ 投資信託への取り組み強化（全員営業の徹底、富裕層担当FAの増員、ライフプランコンサルティングの推進、投信HPリニューアルなど）
- ◆ 常陽証券との連携強化（媒介型仲介業務の全店展開<25年2月>の定着、預り資産担当者の証券業務トレーニング派遣<年間60名計画>など）
- ◆ 日本版ISAへの対応

◇ 業務改革プロジェクト「ZERO」

◇ 渉外・融資BPR、次期営業店端末システム開発、業務フロー改革を進展。業務フロー改革および本部人員削減等により85名の営業人員を捻出。さらに215名を捻出、中計目標300名を実現。

「ZERO」全体像



【人員計画】

部門	23/3 ①	24/3 ②	25/3 ③	増減 ③-①	25年度計画	26/3計画 ④	増減 ④-①
営業（渉外・融資・店頭営業）	1,880	1,934	1,965	85	215	2,180	+300
業務（営業店事務）	690	665	644	△46	△204	440	△250
本部・集中部門他※	830	801	791	△39	△11	780	△50
総人員	3,400	3,400	3,400	0	0	3,400	0

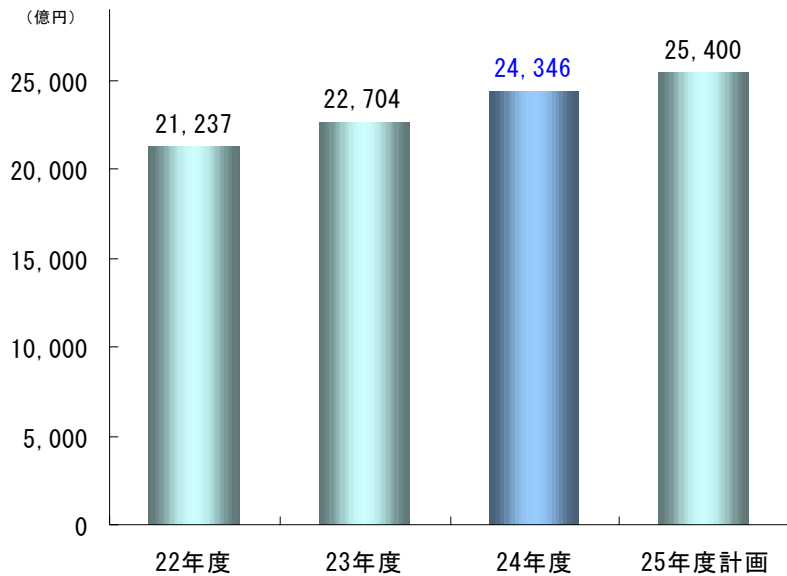
中計目標
営業人員
+300名

※ 本部・集中部門他では、総人員を削減する一方で、業務フロー改革11名、融資・渉外BPR4名、海外進出支援（海外駐在、外部トレーナー）6名などグローバル業務等においては人員を投入

◇ 有価証券運用

◇ 預貸金ギャップ拡大を受けて、有価証券残高を増加。24年度下期以降は、通貨バランスや円金利リスク等を踏まえ、外国債券やETF、REITの投資残高を増加。

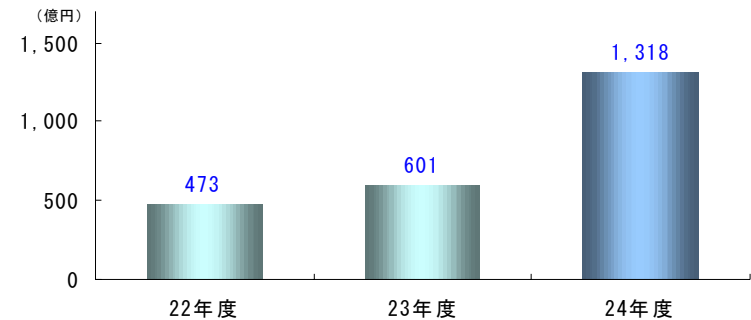
有価証券（平残）



	22年度	23年度 ①	24年度 ②	25年度計画 ③	増減 ②-①	増減 ③-②
国内債券	17,941	19,503	20,510	20,500	+1,007	△10
外国債券	1,433	1,355	1,873	2,800	+518	+927
投資信託等	430	466	642	800	+176	+158
株式	1,433	1,381	1,321	1,300	△60	△21
合計	21,237	22,704	24,346	25,400	+1,642	+1,054
【デュレーション】						
円貨債券	3.6	3.8	4.0	4.0	+0.2	-
外貨債券	2.8	3.1	4.0	4.0	+0.9	-

※ 有価証券末残は、資料編【P.29】参照

その他有価証券評価損益



	22年度	23年度 ①	24年度 ②	増減 ②-①
国内債券	215	270	438	+168
外国債券	△12	20	43	+23
投資信託等	△31	21	175	+154
株式	301	288	660	+371
合計	473	601	1,318	+716

外国債券・ETF・REIT

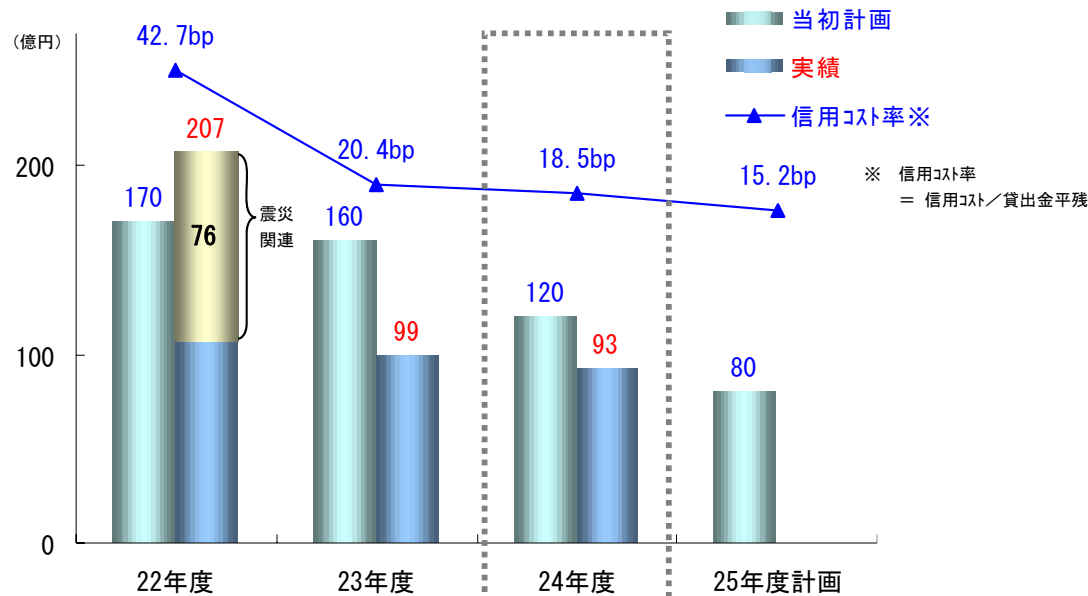
	末残 (億円)			評価損益 (億円)		
	24/3末 ①	25/3末 ②	増減 ②-①	24/3末 ③	25/3末 ④	増減 ④-③
外国債券	1,529	2,253	+722	20	43	+22
うち国債等	571	1,021	+449	10	27	+16
うちジニーメイ	286	692	+405	5	1	△3
ETF	117	342	+225	16	61	+45
REIT	150	234	+83	3	114	+111
(利回り)	(3.67%)	(4.69%)	(-)	-	-	-
合計	1,797	2,829	+1,031	40	219	+179

※ 外国債券の内訳は、資料編【P.29】参照

◇ 信用コスト (1)

◇ 企業倒産の減少や取引先への経営改善支援への取り組みなどにより、信用コストは落ち着いた状態。
 24年度：93億円（前年度比△5億円）。25年度計画：80億円（同△13億円）。

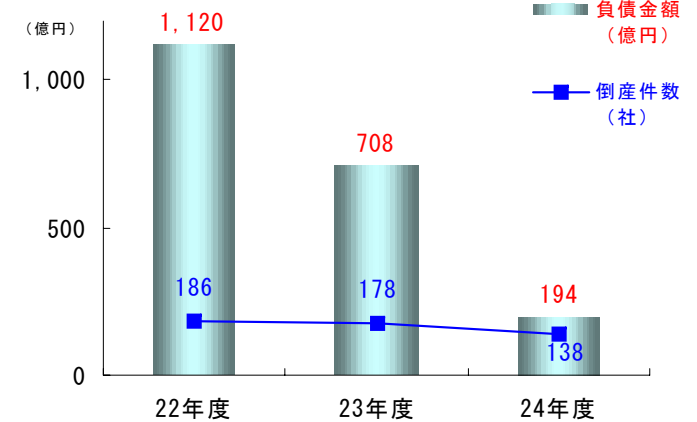
信用コスト



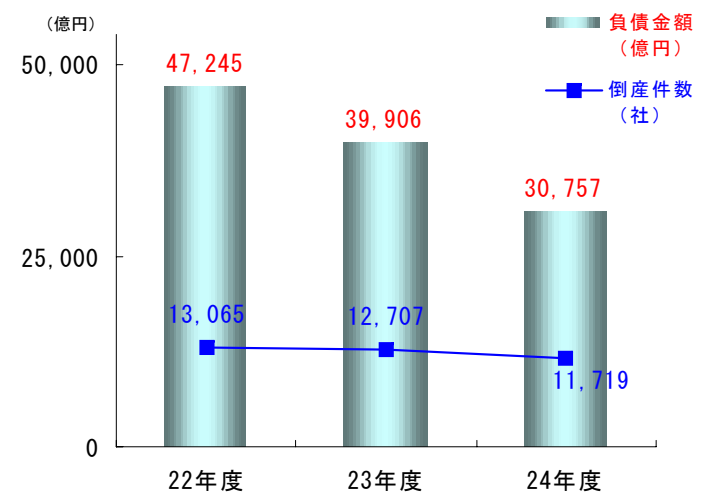
	22年度	23年度 ①	24年度 ②	25年度計画 ③	増減 ②-①	増減 ③-②
業況悪化等による格下等	179	116	165	110	48	△55
地価下落等担保下落	21	16	13		△3	
債権売却損、債権放棄	1	4	1	30	△2	9
雑損他	9	8	7		△1	
個別貸倒引当金圧縮 (△)	24	41	45	50	4	△16
取立益 (△)	21	22	21		2	
一般貸倒引当金	41	17	△26	△10	△44	16
信用コスト	207	99	93	80	△5	△13

企業倒産の状況

【茨城県】



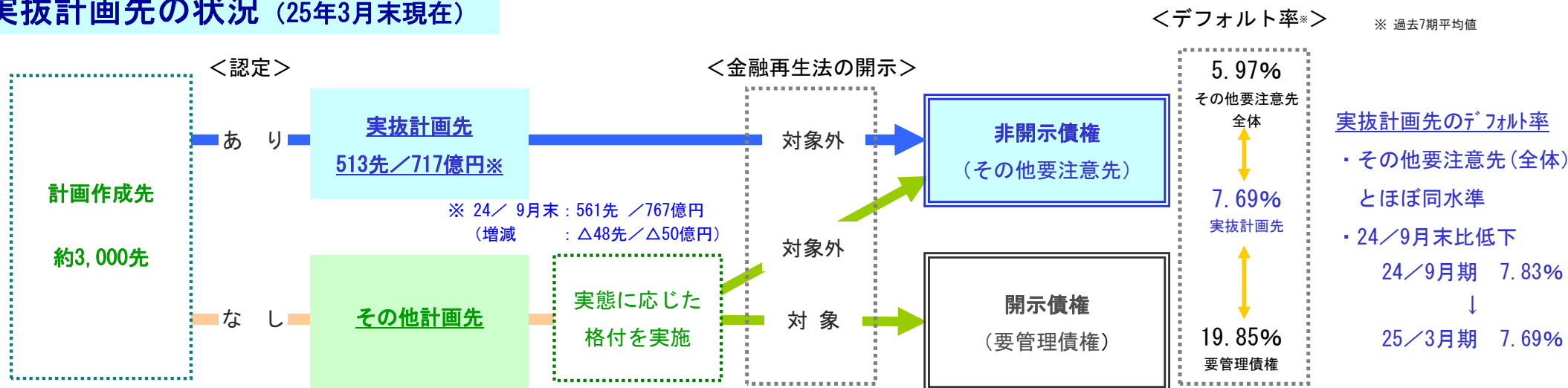
【全国】



◇ 信用コスト（２）～中小企業金融円滑化法終了への対応～

- ◇ 実抜計画先のデフォルト率は、「その他要注意先（全体）」とほぼ同水準。
- ◇ 出口戦略への対応では、24年度中に対象先のうち93%が対応方針決定。

実抜計画先の状況（25年3月末現在）



出口戦略への取り組み

		24年9月 ①	25年3月 ②	増減 ②-①	(先)
対象先	(イ)	253	265	+12	
対応完了	(ロ)	32	56	+24	
対応中	(ハ)	66	88	+22	
方針決定	(ニ)	117	103	△14	
方針決定以上の先	(ホ) = (ロ) + (ハ) + (ニ)	215	247	+32	対応方針決定先 方針内容内訳
方針決定以上の先の割合	(ホ) / (イ)	85.0%	93.2%	+7.5p	
方針未定先	(ヘ)	38	18	△20	復興支援 ※1 19
方針未定先の割合	(ヘ) / (イ)	15.0%	6.8%	△7.5p	再生ファンド ※2 29
					DES・DDS 5
					その他 116
					合計 247

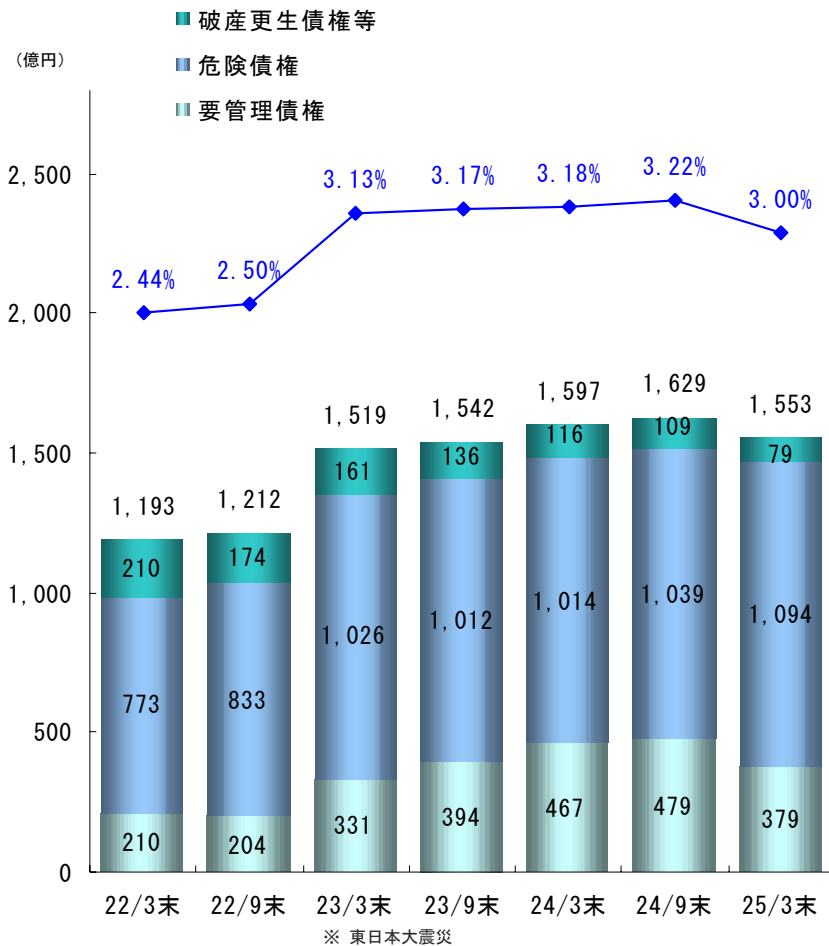
※1 茨城県産業復興機構、東日本大震災事業者再生支援機構などによる支援
 ※2 茨城いきいき2号ファンド、リハートナズなどによる支援

◇ 開示債権

◇ 開示債権額は、企業倒産の減少や経営改善支援への取り組みなどにより減少に転じる。

開示債権額：1,553億円（前年度末比△43億円）、貸出金等残高に占める比率：3.00%（同△0.18bp）

開示債権（金融再生法開示ベース）



自己査定債務者区分債権額

債務者区分	開示 非開示 債権	(億円)				前期末 比	前年度末 比
		23/3末 ※	24/3末	24/9末	25/3末		
破綻先債権	開示 債権	47	20	16	15	△1	△5
実質破綻先債権		114	95	92	64	△28	△31
破綻懸念先債権		1,026	1,014	1,039	1,094	+54	+80
要管理債権	非開示 債権	331	467	479	379	△99	△88
要管理先債権 ①		126	194	190	183	△6	△11
要管理先債権以外の 要管理先債権		5,820	5,044	4,539	4,208	△330	△836
正常先債権 ②		40,802	43,221	44,070	45,655	+1,585	+2,434
合計 ③		48,268	50,057	50,429	51,601	+1,172	+1,544
正常先債権比率 ②/③		84.5%	86.3%	87.4%	88.5%	1.1%	2.2%
要管理先債権比率 ①/③		13.0%	11.4%	10.3%	9.2%	△1.1%	△2.2%

※ 東日本大震災

◇ 資本政策

- ◇ 従来より「Tier I 資本を重視した資本運営」を継続。
- ◇ バーゼルⅢ基準においても、相応の自己資本を有することを確認。

自己資本比率・Tier I 比率

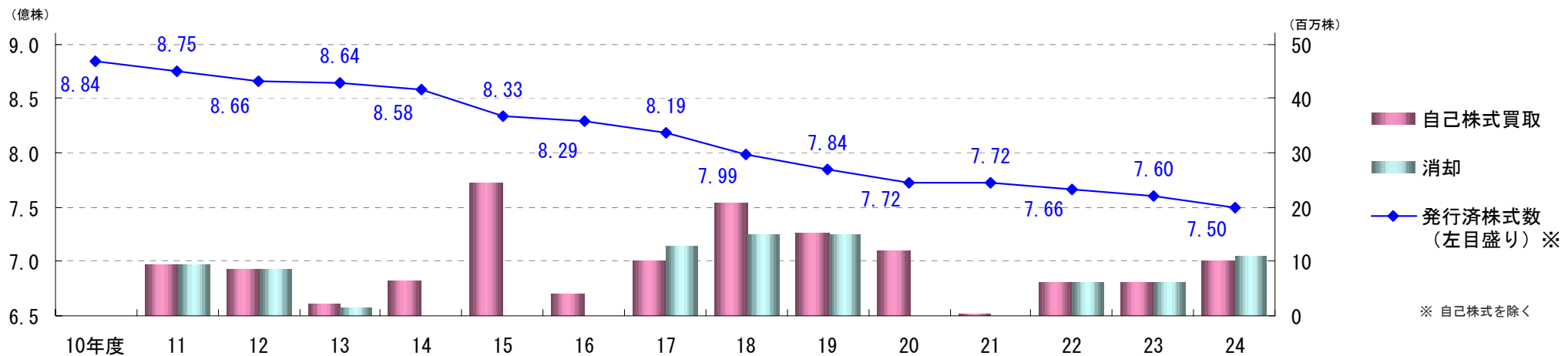
	連結			単体		
	23/3末	24/3末	25/3末	23/3末	24/3末	25/3末
自己資本比率	12.77%	12.78%	12.81%	12.45%	12.43%	12.40%
Tier I 比率	11.81%	12.11%	12.18%	11.62%	11.89%	11.88%

バーゼルⅢ基準（連結）

	経過措置		所要最低水準
	適用あり	適用なし	
コア資本比率	12.5%程度	11.2%程度	4.00%
普通株等Tier I 比率※	11.2%程度	13.6%程度	4.50%

※ 国際基準行ベース

発行済株式数・自己株式取得消却の実施状況



◇ 株主還元

◇ 利益配分方針に基づいた株主還元を実施。25年度は、2期連続の増配（年間配当9.0円）および5月に自己株式の取得（上限5百万株・35億円）を公表。

利益配分方針

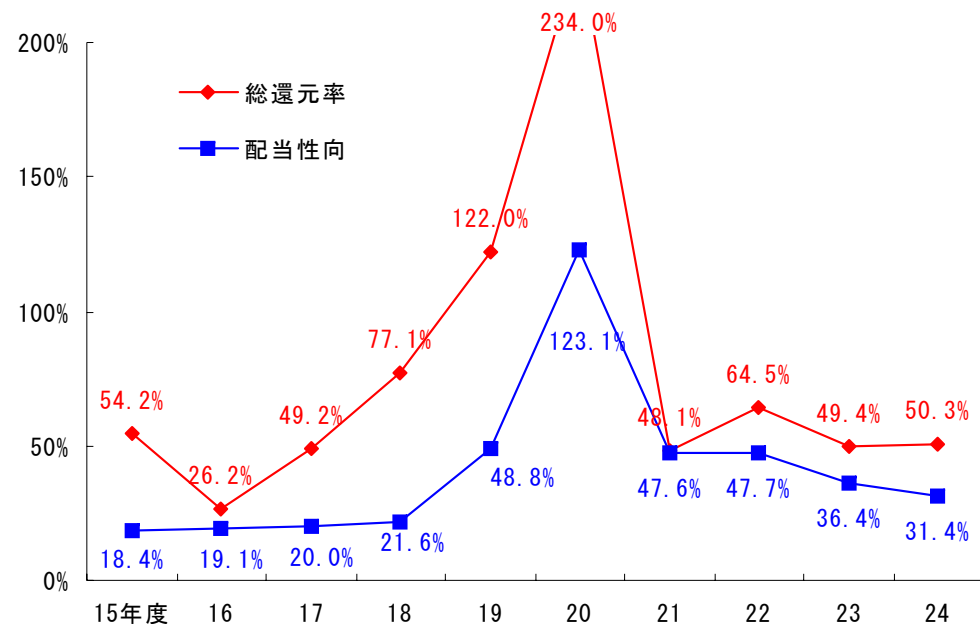
- ◆ 自己株式取得と配当金を合わせて、単体当期純利益の40%以上、うち配当については30%以上を目安に還元する。

24年度・25年度の還元実績

		24年度	25年度
配当	一株あたり年間配当	8.5円	9.0円
	(前年度比)	(0.5円増配)	(0.5円増配)
自己株式取得	取得株式数※	10百万株	5百万株
	取得金額※	40億円	35億円
	公表時期	8月	5月
	取得期間	8月～3月	5月～9月
自己株式消却	消却株式数	11百万株	10百万株
	消却時期	9月	7月

※ 公表時の取得上限株式数、取得上限金額

総還元率・配当性向



◇ 平成25年度業績見通し

◇ 貸出金、預り資産への取り組みをさらに強化しトップラインを拡大、3期連続増益へ

単体当期純利益 220億円（前年度比+16億円）、連結当期純利益 240億円（同+12億円）

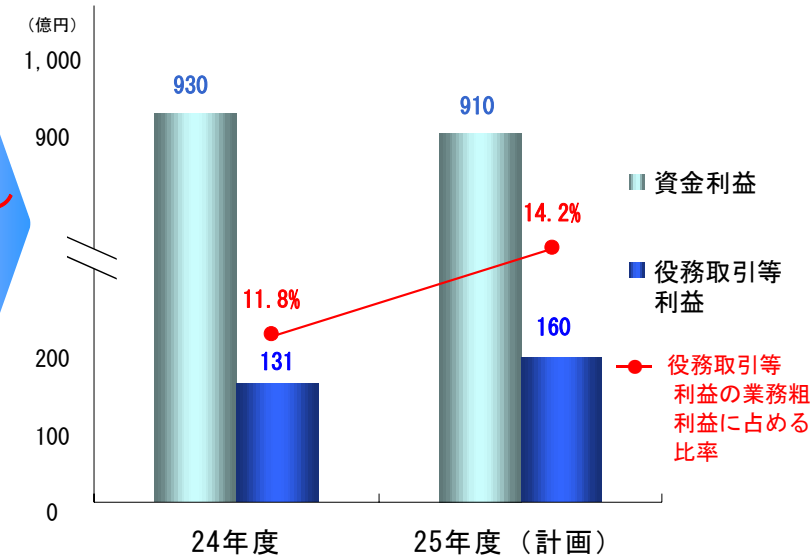
平成25年度業績見通し（単体）

（単位：億円）

項目	24年度実績 ①	25年度計画 ②	増減 ②-①	24/上実績 ③	25/上計画 ④	増減 ④-③
業務粗利益	1,114	1,130	15	573	570	△ 3
資金利益	930	910	△ 20	471	455	△ 16
預貸金利息差	694	695	0	349	345	△ 4
有価証券利息等	235	215	△ 20	122	110	△ 12
役務取引等利益	131	160	28	66	80	13
その他業務利益・特定取引利益	52	60	7	35	35	0
うち国債等債券損益	39	50	10	28	30	1
経費	687	700	12	352	360	7
一般貸倒引当金繰入額 ①	△ 26	△ 10	16	△ 7	△ 5	2
業務純益	454	440	△ 14	228	215	△ 13
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	427	430	2	220	210	△ 10
コア業務純益	388	380	△ 8	191	180	△ 11
臨時損益	△ 137	△ 100	37	△ 69	△ 45	24
うち不良債権処理額 ②	120	90	△ 30	50	45	△ 5
うち株式等関係損益	△ 14	0	14	△ 20	0	20
経常利益	317	340	22	158	170	11
特別損益	△ 8	0	8	△ 2	0	2
税引前当期純利益	308	340	31	156	170	13
当期純利益	203	220	16	110	110	0
信用コスト ①+②	93	80	△ 13	42	40	△ 2

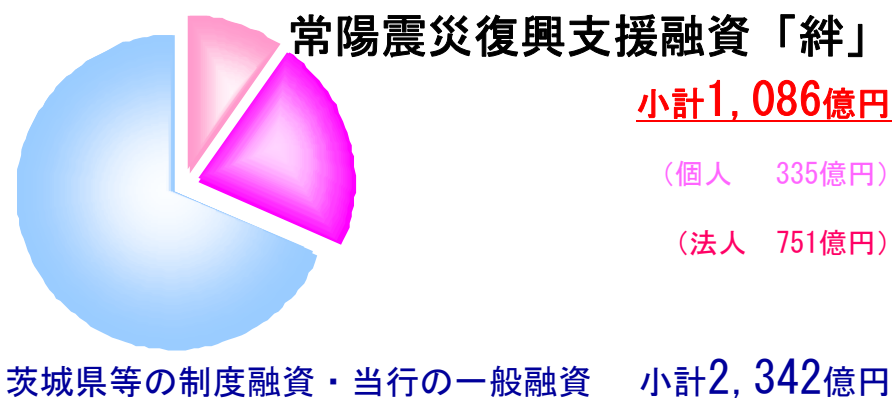
トップライン（資金利益+役務取引等利益）

トップライン
内訳



◇ 当行は、東日本大震災からのお客さま・地域の復興と成長に貢献するため、円滑な金融機能の提供に向けたさまざまな取り組みを展開しています。

常陽震災復興支援融資「絆」



震災復興支援融資額※ 総額 3,428億円

※ 震災発生以降、25年3月末までの融資実行額累計

常陽復興支援リース「絆」 ~常陽リース~

- ・ 震災復興向けの専用リース

契約額累計 総額 41億円

太陽光発電事業支援融資制度「LALAサンシャイン」

- ・ 太陽光発電事業を支援する融資制度 (24年6月創設)
- ・ 太陽光発電事業に関するセミナーを茨城県と連携し開催
- ・ ご利用額累計：13億円
(太陽光発電事業にかかる)
ご利用額総額累計：64億円)



太陽光発電パネル (イメージ)



太陽光発電事業セミナー

「いばらき絆ファンド」

- ・ 震災により被害を受けた事業者さまの資金ニーズにお応えするため、日本政策投資銀行と共同で組成
- ・ ご利用額累計：9億円 (ファンド規模：50億円)

常陽ビジネスアワード2012

- 成長分野等における革新的・創造的な事業プランを募集し、優れた事業プランを表彰

常陽銀行が資金面でバックアップ。

常陽銀行のネットワークを活用した販路開拓。技術力強化へ協力。

経営の専門家による適切なアドバイス。

各事業分野のプランが審査。

【応募総数】 261 プラン

【受賞結果】 最優秀賞 1 プラン

「順送加工における割裂加締加工技術による複雑三次元形状の一体成型技術の開発」

優秀賞・奨励賞 16 プラン



産学官連携「ひざづめミーティング」

- ものづくり事業者が抱える技術的な課題等について、専門家を交え、ひざづめ（少人数）で意見交換を行い、具体的な技術相談等に取り組む



ひざづめミーティング

【24年度 開催実績】

第1回（24年 7月）つくば

（茨城・宇都宮・群馬・埼玉大学の先生方と意見交換）

第2回（24年10月）いわき

（茨城・福島・いわき明星大学、茨城・福島高専の先生方と意見交換）

第3回（25年 3月）NIMS

（独立行政法人 物質・材料研究機構の先生方と意見交換）

常陽地域協創ファンド

- 成長分野等における革新的かつ実現可能性の高い新事業プランに対する普通株式等による資金供給手段

【ファンド総額】 10億円 【投融資期間】 実行後10年

- 「常陽ビジネスアワード2012」受賞プランに対しても、その実現、成長に向けた資金支援に積極的に活用

技術提案型展示商談会「常陽ものづくり企業フォーラム」

- ものづくり事業者の事業拡大を支援
- 地元ものづくり事業者による展示会や大手企業等との商談会を開催

【24年度 開催実績】

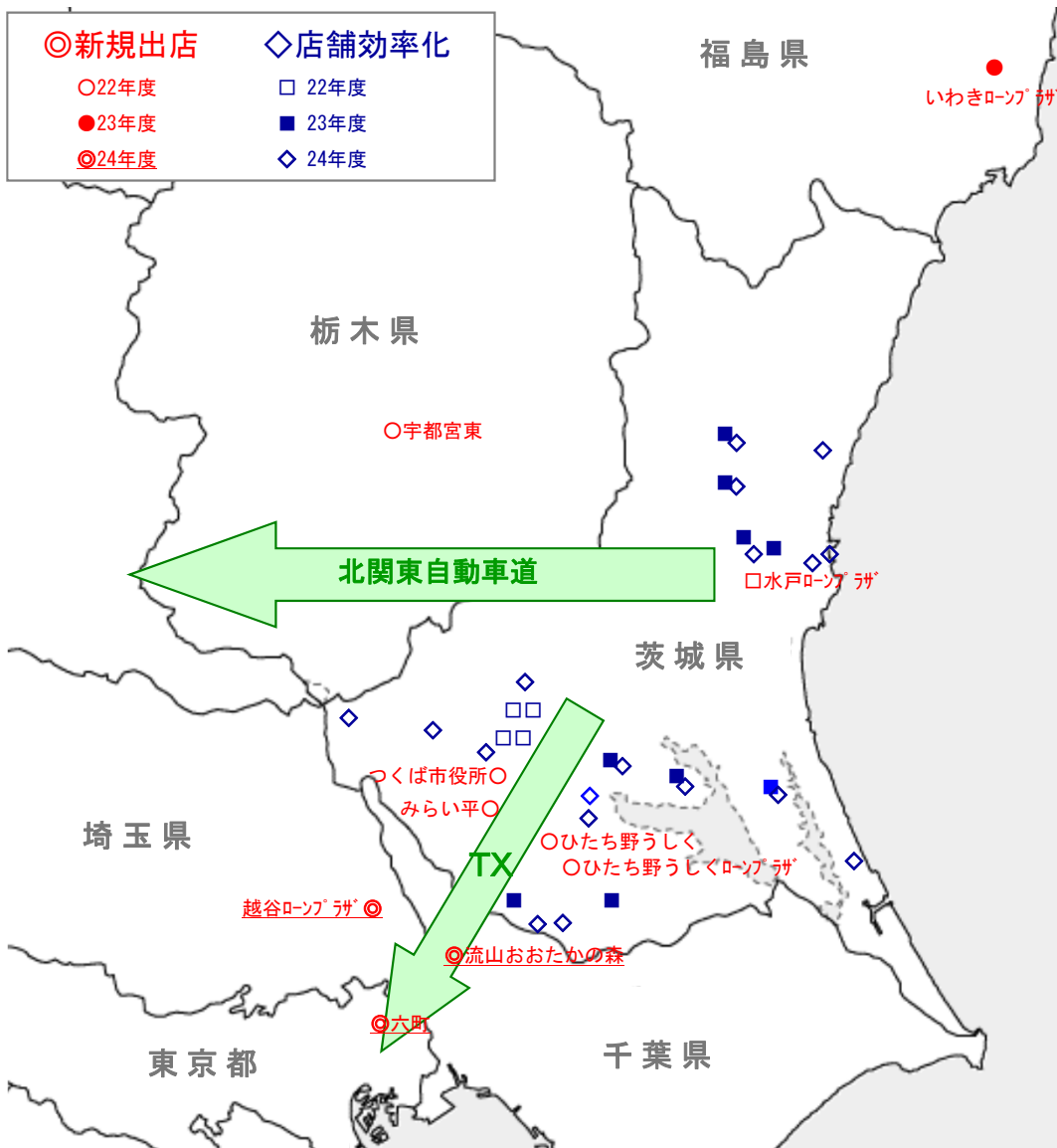
第5回（24年11月）つくば

300社・700名が参加

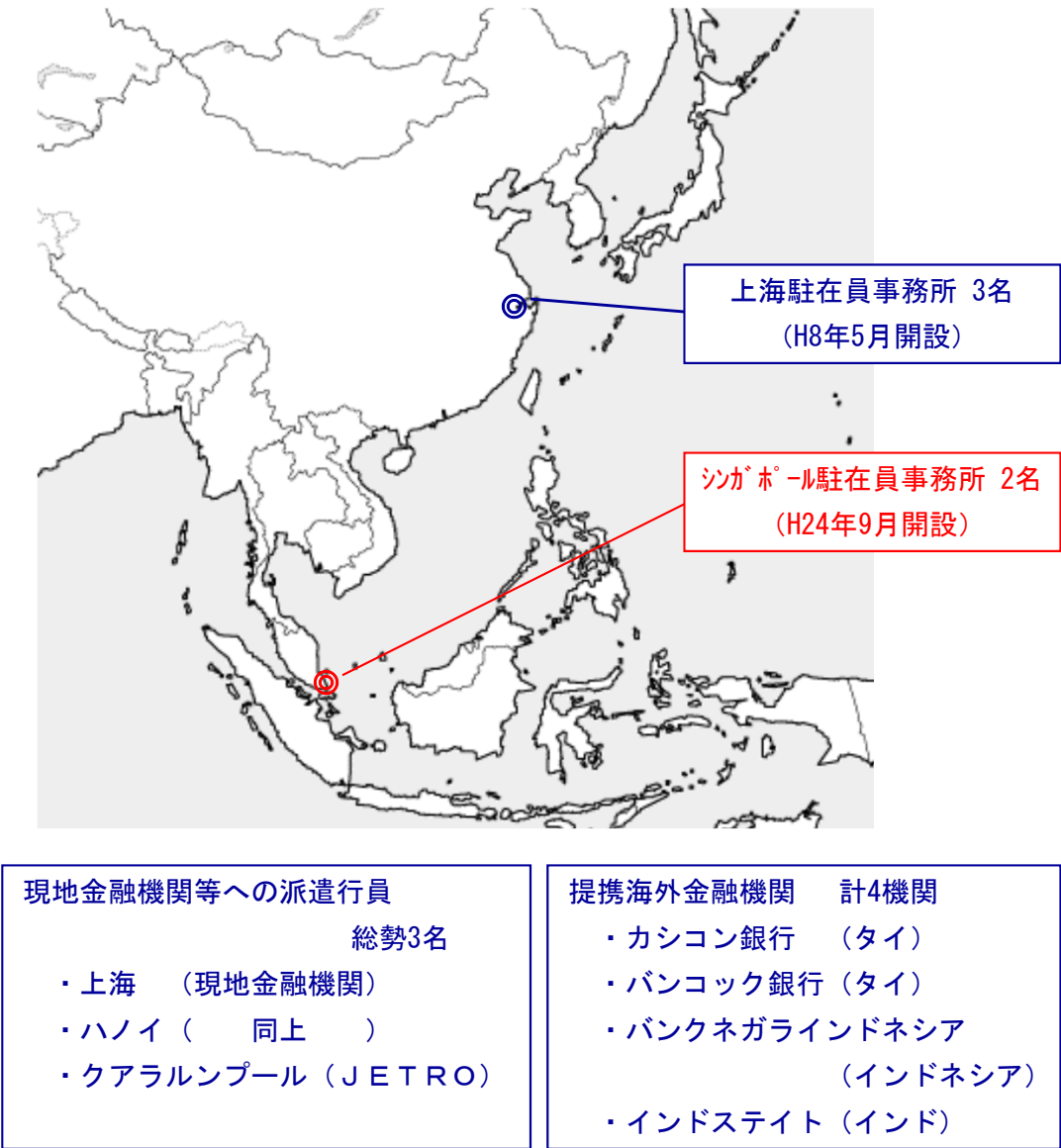


第5回 常陽ものづくり企業フォーラム

拡大する「いばらき圏」での店舗展開



海外店舗網 (25年3月末現在)



【資料編】 資金平残実績



資 産

(平残：億円、利回：%、収入額：百万円)

	24年度			前年度比		
	平残	利回	収入額	平残	利回	収入額
貸出金	50,443	1.44	72,781	1,794	△0.13	△3,952
国内	50,263	1.44	72,629	1,711	△0.13	△4,025
国際	179	0.84	151	83	0.02	72
有価証券	24,376	1.00	24,391	1,639	△0.05	487
債券	20,510	0.73	15,000	1,008	△0.11	△1,596
株式	1,410	2.73	3,858	△39	0.21	200
外国証券	1,895	1.80	3,425	530	△0.30	556
その他	560	3.75	2,106	140	1.90	1,327
コールローン	127	1.02	130	82	△2.45	△25
円貨	89	0.11	10	89	0.11	10
外貨	37	3.18	120	△7	△0.29	△36
買入手形	-	-	-	-	-	-
買入金銭債権	292	0.44	130	△46	0.00	△20
有利息預け金	1,871	0.25	484	△514	△0.04	△220
譲渡性預け金	-	-	-	-	-	-
外国為替	21	0.54	11	2	0.01	1
その他	-	-	279	-	-	△0
金利スワップ	-	-	-	-	-	-
資金運用勘定計	77,133	1.27	98,209	2,958	△0.10	△3,731

負 債

(平残：億円、利回：%、収入・支出額：百万円)

	24年度			前年度比		
	平残	利回	支出額	平残	利回	支出額
預金	72,615	0.04	3,350	1,843	△0.02	△954
円貨	71,951	0.04	3,050	1,841	△0.01	△837
外貨	663	0.45	299	2	△0.18	△118
譲渡性預金	162	0.04	7	30	△0.02	△2
コールマネー	273	0.33	91	204	△0.19	56
円貨	2	0.10	0	2	0.10	0
外貨	270	0.33	91	201	△0.19	56
債券貸借取引 受入担保金	609	0.34	207	440	0.04	156
売渡手形	-	-	-	-	-	-
借入金	995	0.21	209	192	△0.28	△190
外国為替	2	0.00	0	0	△0.20	△0
社債	150	1.68	253	83	△0.60	100
その他	15	-	1,060	0	-	△130
金利スワップ	-	-	949	-	-	8
調達勘定計	74,823	0.06	5,180	2,794	△0.02	△965
(特金見合費用)	-	-	-	-	-	-
資金調達勘定計	74,823	0.06	5,180	2,794	△0.02	△965

全 体

(単位: %)

	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	前年 同期比
資金運用利回 (A)	1.83	1.61	1.51	1.37	1.27	△ 0.10
(うち貸出金利回) (B)	2.02	1.85	1.70	1.57	1.44	△ 0.13
(うち有価証券利回)	1.44	1.10	1.09	1.05	1.00	△ 0.05
資金調達利回	0.36	0.17	0.11	0.08	0.06	△ 0.02
(うち預金等利回) (C)	0.25	0.14	0.08	0.06	0.04	△ 0.02
経費率	1.10	1.04	1.02	0.97	0.94	△ 0.03
預金等原価 (D)	1.35	1.18	1.11	1.03	0.98	△ 0.05
資金調達原価 (E)	1.39	1.18	1.12	1.04	0.98	△ 0.06
預貸金粗利鞘 (B)-(C)	1.77	1.71	1.62	1.51	1.40	△ 0.11
預貸金利鞘 (B)-(D)	0.67	0.67	0.59	0.54	0.46	△ 0.08
総資金利鞘 (A)-(E)	0.44	0.43	0.39	0.33	0.29	△ 0.04

(うち国内勘定)

(単位: %)

	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	前年 同期比
資金運用利回 (A)	1.71	1.57	1.48	1.34	1.24	△ 0.10
(うち貸出金利回) (B)	2.02	1.85	1.70	1.57	1.44	△ 0.13
(うち有価証券利回)	1.12	1.00	1.01	0.98	0.93	△ 0.05
資金調達利回	0.27	0.16	0.10	0.07	0.06	△ 0.01
(うち預金等利回) (C)	0.24	0.14	0.08	0.05	0.04	△ 0.01
経費率	1.09	1.03	1.01	0.96	0.93	△ 0.03
預金等原価 (D)	1.33	1.17	1.10	1.02	0.97	△ 0.05
資金調達原価 (E)	1.30	1.16	1.11	1.03	0.98	△ 0.05
預貸金粗利鞘 (B)-(C)	1.78	1.71	1.62	1.52	1.40	△ 0.12
預貸金利鞘 (B)-(D)	0.69	0.68	0.60	0.55	0.47	△ 0.08
総資金利鞘 (A)-(E)	0.41	0.41	0.37	0.31	0.26	△ 0.05

【資料編】円貨貸出金（1）



自己査定の債務者区分残高

（単位：億円）

	22年3月末		22年9月末		23年3月末		23年9月末		24年3月末		24年9月末		25年3月末		24年9月末比		24年3月末比	
	末残	構成比	末残	構成比	末残	構成比	末残	構成比	末残	構成比	末残	構成比	末残	構成比	末残	増減率	末残	増減率
円貨貸出金	48,366	100.0%	47,947	100.0%	47,953	100.0%	48,025	100.0%	49,692	100.0%	50,060	100.0%	51,129	100.0%	1,069	2.1%	1,437	2.9%
正常先（格付なし含む）	41,110	85.0%	41,063	85.6%	40,521	84.5%	41,052	82.6%	42,879	85.7%	43,722	87.3%	45,203	88.4%	1,481	3.6%	2,324	5.4%
ウチ地元	30,547	63.2%	30,728	64.1%	30,387	63.4%	30,268	60.9%	31,727	63.4%	32,154	64.2%	33,657	65.8%	1,503	5.0%	1,930	6.1%
茨城	25,785	53.3%	25,982	54.2%	25,678	53.5%	25,471	51.3%	26,714	53.4%	26,933	53.8%	28,106	55.0%	1,173	4.6%	1,392	5.2%
宮城・福島・栃木	3,586	7.4%	3,548	7.4%	3,486	7.3%	3,518	7.1%	3,644	7.3%	3,767	7.5%	3,889	7.6%	122	3.5%	245	6.7%
千葉・埼玉	1,176	2.4%	1,196	2.5%	1,223	2.6%	1,278	2.6%	1,369	2.7%	1,453	2.9%	1,662	3.3%	209	16.4%	293	21.4%
ウチ都内大阪	10,562	21.8%	10,335	21.6%	10,133	21.1%	10,783	21.7%	11,151	22.3%	11,568	23.1%	11,545	22.6%	△23	-0.2%	394	3.5%
その他要注意先	5,979	12.4%	5,624	11.7%	5,794	12.1%	5,275	10.6%	5,029	10.0%	4,524	9.0%	4,193	8.2%	△331	-6.3%	△836	△16.6%
要管理先	296	0.6%	255	0.5%	454	0.9%	555	1.1%	658	1.3%	666	1.3%	561	1.1%	△105	-18.9%	△97	△14.7%
破綻懸念先以下	980	2.0%	1,004	2.1%	1,183	2.5%	1,142	2.3%	1,126	2.2%	1,147	2.3%	1,171	2.3%	24	2.1%	45	4.0%

地域別構成

（単位：億円）

	22年3月末		22年9月末		23年3月末		23年9月末		24年3月末		24年9月末		25年3月末		24年9月末比		24年3月末比	
	末残	構成比	末残	構成比	末残	構成比	末残	構成比	末残	構成比	末残	構成比	末残	構成比	末残	増減率	末残	増減率
円貨貸出金	48,366	100.0%	47,947	100.0%	47,953	100.0%	48,025	100.0%	49,692	99.3%	50,060	100.0%	51,129	100.0%	1,069	2.1%	1,437	2.9%
地 元	37,248	77.0%	36,906	77.0%	36,965	77.1%	36,583	76.2%	37,852	75.6%	37,821	75.6%	38,793	75.9%	972	2.6%	941	2.5%
茨城	31,147	64.4%	30,845	64.3%	30,876	64.4%	30,450	63.4%	31,553	63.0%	31,404	62.7%	32,027	62.6%	623	2.0%	474	1.5%
宮城・福島・栃木	4,659	9.6%	4,607	9.6%	4,600	9.6%	4,609	9.6%	4,675	9.3%	4,706	9.4%	4,863	9.5%	157	3.3%	188	4.0%
千葉・埼玉	1,441	3.0%	1,453	3.0%	1,488	3.1%	1,524	3.2%	1,624	3.2%	1,710	3.4%	1,902	3.7%	192	11.2%	278	17.1%
都内大阪	11,118	23.0%	11,041	23.0%	10,987	22.9%	11,442	23.8%	11,841	23.7%	12,238	24.4%	12,336	24.1%	98	0.8%	495	4.2%

中堅中小企業融資先数

（単位：先）

中堅・中小企業 融資先数	22年3月末		22年9月末		23年3月末		23年9月末		24年3月末		24年9月末		25年3月末		24年3月末比
	先数	前期比	先数	前期比	先数	前期比	先数	前期比	先数	前期比	先数	前期比	先数	前期比	先数増減
	33,662	162	33,634	△ 28	33,565	△ 69	33,242	△ 323	33,235	△ 7	33,000	△ 235	33,143	143	△ 92

【資料編】円貨貸出金（2）



人格別企業規模別構成比

(単位: 億円)

	22年3月末		22年9月末		23年3月末		23年9月末		24年3月末		24年9月末		25年3月末		24年9月末比		24年3月末比	
	末残	構成比	末残	構成比	末残	構成比	末残	構成比	末残	構成比	末残	構成比	末残	構成比	末残	増減率	末残	増減率
円貨貸出金	48,366	100.0%	47,947	100.0%	47,953	100.0%	48,025	96.6%	49,692	100.0%	50,060	100.0%	51,129	100.0%	1,069	2.1%	1,437	2.9%
個人	15,167	31.4%	15,314	31.9%	15,335	32.0%	15,411	31.0%	15,839	31.6%	16,326	32.6%	17,059	33.4%	733	4.8%	1,220	7.7%
法人	25,386	52.5%	24,901	51.9%	24,754	51.6%	25,139	50.6%	25,698	51.3%	25,883	51.7%	26,099	51.0%	216	0.9%	401	1.6%
うち大企業	10,877	22.5%	10,637	22.2%	10,575	22.1%	10,876	21.9%	11,243	22.5%	11,438	22.8%	11,806	23.1%	368	3.4%	563	5.0%
うち中堅企業	1,281	2.6%	1,262	2.6%	1,241	2.6%	1,222	2.5%	1,234	2.5%	1,255	2.5%	1,211	2.4%	△ 44	△ 3.6%	△ 23	△ 1.9%
うち中小企業	13,227	27.3%	13,000	27.1%	12,937	27.0%	13,041	26.2%	13,221	26.4%	13,189	26.3%	13,081	25.6%	△ 108	△ 0.8%	△ 140	△ 1.1%
公共	7,811	16.1%	7,731	16.1%	7,863	16.4%	7,475	15.0%	8,156	16.3%	7,850	15.7%	7,970	15.6%	120	1.6%	△ 186	△ 2.3%

個人貸出金のニーズ別内訳

(単位: 億円)

	22年3月末		22年9月末		23年3月末		23年9月末		24年3月末		24年9月末		25年3月末		24年9月末比		24年3月末比	
	末残	構成比	末残	構成比	末残	構成比	末残	構成比	末残	構成比	末残	構成比	末残	構成比	末残	増減率	末残	増減率
個人貸出金	15,167	100.0%	15,314	100.0%	15,335	100.0%	15,411	100.0%	15,839	97.0%	16,326	100.0%	17,059	100.0%	733	4.5%	1,220	7.7%
住宅関連ローン	13,155	86.7%	13,348	87.2%	13,445	87.7%	13,565	88.0%	14,056	86.1%	14,597	89.4%	15,370	90.1%	773	5.3%	1,314	9.3%
個人ローン	774	5.1%	776	5.1%	761	5.0%	743	4.8%	729	4.5%	730	4.5%	732	4.3%	2	0.3%	3	0.4%
事業性貸出	1,238	8.2%	1,190	7.8%	1,129	7.4%	1,103	7.2%	1,054	6.5%	1,000	6.1%	957	5.6%	△ 43	△ 4.3%	△ 97	△ 9.2%

法人貸出金の地域別残高推移

(単位: 億円)

	22年3月末		22年9月末		23年3月末		23年9月末		24年3月末		24年9月末		25年3月末		24年9月末比		24年3月末比	
	末残	構成比	末残	構成比	末残	構成比	末残	構成比	末残	構成比	末残	構成比	末残	構成比	末残	増減率	末残	増減率
円貨貸出金	25,386	100.0%	24,901	100.0%	24,754	100.0%	25,139	100.0%	25,697	99.3%	25,883	100.0%	26,099	100.0%	216	0.8%	402	1.6%
地元	14,297	56.3%	13,887	55.8%	13,790	55.7%	13,717	54.6%	13,878	53.6%	13,661	52.8%	13,781	52.8%	120	0.9%	△ 97	△ 0.7%
茨城	10,264	40.4%	9,947	39.9%	9,857	39.8%	9,763	38.8%	9,882	38.2%	9,713	37.5%	9,766	37.4%	53	0.5%	△ 116	△ 1.2%
宮城・福島・栃木	3,122	12.3%	3,039	12.2%	3,009	12.2%	3,010	12.0%	3,003	11.6%	2,937	11.3%	2,977	11.4%	40	1.4%	△ 26	△ 0.9%
千葉・埼玉	910	3.6%	900	3.6%	924	3.7%	944	3.8%	993	3.8%	1,010	3.9%	1,038	4.0%	28	2.8%	45	4.5%
都内大阪	11,089	43.7%	11,013	44.2%	10,964	44.3%	11,422	45.4%	11,819	45.7%	12,221	47.2%	12,317	47.2%	96	0.8%	498	4.2%

【資料編】預金および預り資産



預金残高

(単位: 億円)

	22年3月末		22年9月末		23年3月末		23年9月末		24年3月末		24年9月末		25年3月末		24年9月末比		24年3月末比	
	末残	構成比	末残	構成比	末残	構成比	末残	構成比	末残	構成比	末残	構成比	末残	構成比	末残	増減率	末残	増減率
預金総体	66,811	100.0%	66,776	100.0%	68,175	100.0%	70,700	100.0%	72,666	100.0%	72,437	100.0%	73,553	100.0%	1,116	1.5%	887	1.2%
円貨預金	66,149	99.0%	66,046	98.9%	67,520	99.0%	70,044	99.1%	72,013	99.4%	71,816	99.1%	72,948	99.2%	1,132	1.6%	935	1.3%
外貨預金	662	1.0%	639	1.0%	654	1.0%	655	0.9%	652	0.9%	621	0.9%	605	0.8%	△ 16	△ 2.4%	△ 47	△ 7.2%
JOM預金	0	0.0%	90	0.1%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
海外預金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
譲渡性預金	245		347		129		33		209		94		161		67	71.3%	△ 48	△ 23.0%

円貨預金人格別残高

(単位: 億円)

	22年3月末		22年9月末		23年3月末		23年9月末		24年3月末		24年9月末		25年3月末		24年9月末比		24年3月末比	
	末残	構成比	末残	構成比	末残	構成比	末残	構成比	末残	構成比	末残	構成比	末残	構成比	末残	増減率	末残	増減率
円貨預金	66,149	100.0%	66,046	100.0%	67,520	100.0%	70,044	100.0%	72,013	100.3%	71,816	100.0%	72,948	100.0%	1,132	1.6%	935	1.3%
個人	50,789	76.8%	51,265	77.6%	51,630	76.5%	53,057	75.7%	53,863	75.0%	54,100	75.3%	54,667	74.9%	567	1.0%	804	1.5%
法人	12,059	18.2%	11,603	17.6%	12,703	18.8%	13,251	18.9%	13,844	19.3%	13,958	19.4%	14,044	19.3%	86	0.6%	200	1.4%
公共	3,300	5.0%	3,177	4.8%	3,186	4.7%	3,734	5.3%	4,305	6.0%	3,756	5.2%	4,237	5.8%	481	12.8%	△ 68	△ 1.6%

個人預り資産残高

(単位: 億円)

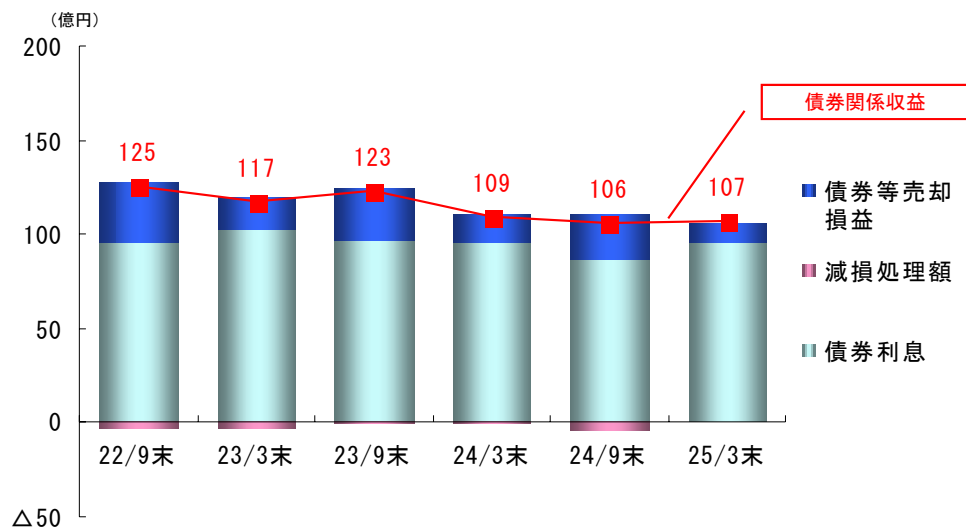
	22年3月末		22年9月末		23年3月末		23年9月末		24年3月末		24年9月末		25年3月末		24年9月末比		24年3月末比	
	末残	構成比	末残	構成比	末残	構成比	末残	構成比	末残	構成比	末残	構成比	末残	構成比	末残	増減率	末残	増減率
個人預り資産	61,394	100.0%	61,644	100.0%	61,963	100.0%	63,158	100.0%	64,189	99.3%	64,664	100.0%	66,047	100.0%	1,383	2.1%	1,858	2.9%
流動性	27,008	44.0%	27,284	44.3%	27,942	45.1%	29,143	46.1%	30,063	46.5%	30,346	46.9%	31,257	47.3%	911	3.0%	1,194	4.0%
定期性	23,780	38.8%	23,981	38.9%	23,688	38.2%	23,916	37.9%	23,800	36.8%	23,754	36.7%	23,410	35.4%	△ 344	△ 1.4%	△ 390	△ 1.6%
(預金小計)	50,789	82.8%	51,265	83.2%	51,630	83.3%	53,057	84.0%	53,863	83.3%	54,100	83.7%	54,667	82.8%	567	1.0%	804	1.5%
投信等	10,605	17.2%	10,379	16.8%	10,333	16.7%	10,101	16.0%	10,326	16.0%	10,564	16.3%	11,380	17.2%	816	7.7%	1,054	10.2%

有価証券の残高（取得原価ベース）

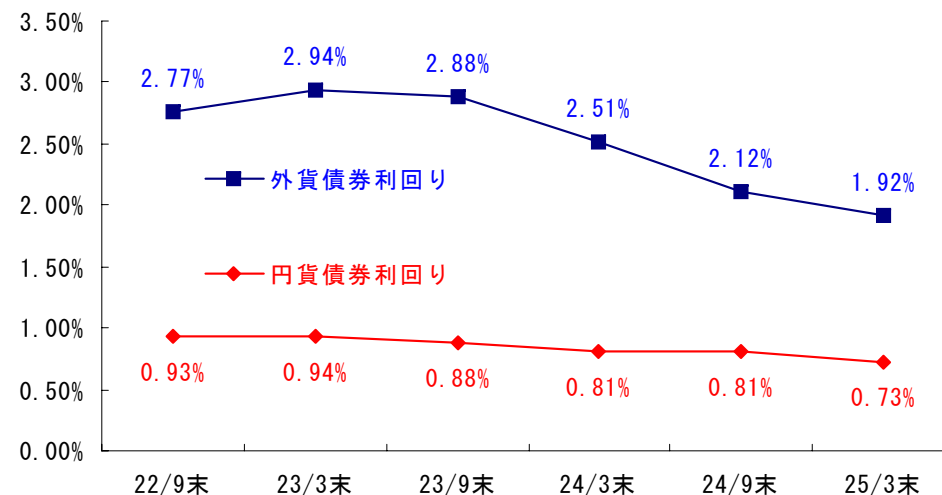
（単位：億円、利回りは期中平残ベース）

	22年3月末		22年9月末		23年3月末		23年9月末		24年3月末		24年9月末		25年3月末		24年9月末比		24年3月末比	
	残高	割合	残高	割合	残高	割合	残高	割合	残高	割合	残高	割合	残高	割合	残高	増減率	残高	増減率
円貨債券	18,218	87.0%	18,592	87.0%	18,528	86.7%	20,385	88.4%	20,848	87.2%	21,548	86.1%	20,893	83.2%	△ 655	△3.0%	45	0.2%
デューレーション(年)	3.2	—	3.5	—	3.6	—	3.9	—	3.8	—	4.2	—	4.0	—	△0.2	—	0.2	—
うち固定債	15,900	75.9%	16,116	75.5%	16,253	76.0%	18,130	78.6%	18,633	77.9%	19,422	77.6%	18,831	75.0%	△ 591	△3.0%	198	1.1%
(期中利回り：%)	(1.00%)	—	(0.99%)	—	(1.00%)	—	(0.95%)	—	(0.87%)	—	(0.79%)	—	(0.79%)	—	(0.00%)	—	(△0.08%)	—
うち変動債	2,317	11.1%	2,476	11.6%	2,275	10.6%	2,254	9.8%	2,215	9.3%	2,126	8.5%	2,061	8.2%	△ 65	△3.1%	△ 154	△7.5%
(期中利回り：%)	(0.53%)	—	(0.46%)	—	(0.39%)	—	(0.39%)	—	(0.28%)	—	(0.16%)	—	(0.10%)	—	(△0.06%)	—	(△0.18%)	—
外貨債券	837	4.0%	879	4.1%	997	4.7%	808	3.5%	1,158	4.8%	1,493	6.0%	2,041	8.1%	548	36.7%	883	43.3%
デューレーション(年)	1.5	—	2.5	—	2.8	—	1.9	—	3.1	—	3.4	—	4.0	—	0.6	—	1.0	—
(期中利鞘：%)	(2.18%)	—	(2.51%)	—	(2.45%)	—	(2.28%)	—	(2.05%)	—	(1.75%)	—	(1.29%)	—	(△0.46%)	—	(△0.76%)	—
うち固定債	495	2.4%	669	3.1%	814	3.8%	681	3.0%	1,045	4.4%	1,386	5.5%	1,966	7.8%	580	41.8%	921	46.8%
(期中利回り：%)	(4.28%)	—	(3.76%)	—	(3.61%)	—	(3.35%)	—	(2.75%)	—	(2.24%)	—	(2.00%)	—	(△0.24%)	—	(△0.75%)	—
(期中利鞘：%)	(3.54%)	—	(3.20%)	—	(2.97%)	—	(2.69%)	—	(2.23%)	—	(1.85%)	—	(1.67%)	—	(△0.18%)	—	(△0.56%)	—
うち変動債	342	1.6%	209	1.0%	182	0.9%	127	0.6%	113	0.5%	106	0.4%	74	0.3%	△ 32	△30.2%	△ 39	△52.7%
(期中利回り：%)	(0.69%)	—	(0.74%)	—	(0.72%)	—	(0.66%)	—	(0.83%)	—	(0.86%)	—	(0.73%)	—	(△0.13%)	—	(△0.10%)	—
(期中利鞘：%)	(0.15%)	—	(0.34%)	—	(0.32%)	—	(0.31%)	—	(0.43%)	—	(0.48%)	—	(0.35%)	—	(△0.13%)	—	(△0.08%)	—
株式	1,487	7.1%	1,496	7.0%	1,452	6.8%	1,444	6.3%	1,433	6.0%	1,371	5.5%	1,377	5.5%	6	0.4%	△ 56	△4.1%
Tier1比率	—	40.4%	—	39.0%	—	39.2%	—	38.3%	—	38.2%	—	36.1%	—	35.8%	—	△0.0p	—	△0.0p
投資信託等	399	1.9%	390	1.8%	396	1.9%	417	1.8%	474	2.0%	599	2.4%	803	3.2%	204	34.1%	329	41.0%
有価証券合計	20,942	100.0%	21,358	100.0%	21,375	100.0%	23,055	100.0%	23,914	100.0%	25,013	100.0%	25,115	100.0%	102	0.4%	1,201	4.8%
(期中利回り：%)	(1.10%)	—	(1.10%)	—	(1.09%)	—	(1.12%)	—	(1.05%)	—	(1.06%)	—	(0.94%)	—	(△0.12%)	△11.3%	(△0.11%)	△11.7%
評価損益	615	—	539	—	473	—	380	—	601	—	539	—	1,318	—	779	—	717	—

債券関係収益



債券利回り (円貨・外貨)



有価証券*の残高および評価損益

(単位: 億円)

有価証券 内訳	24年3月末		24年9月末		25年3月末		24年9月末比		24年3月末比	
	簿価	評価損益	簿価	評価損益	簿価	評価損益	簿価	評価損益	簿価	評価損益
国内債券	20,476	270	21,291	355	20,682	438	△609	82	205	167
外国債券	1,529	20	1,751	43	2,252	56	500	12	722	35
株式	1,433	288	1,371	133	1,377	660	5	526	△56	371
投信・出資金	474	22	599	7	803	162	203	154	328	139
信託受益権	161	0	140	0	117	0	△23	0	△44	0
合計	24,075	601	25,154	539	25,232	1,318	77	778	1,156	716

* 簿価には信託受益権、満期保有目的の債券も含む。評価損益は、その他有価証券のみ。

外国債券の残高および評価損益

(単位: 億円)

有価証券 内訳	24年3月末		24年9月末		25年3月末		24年9月末比		24年3月末比	
	簿価	評価損益	簿価	評価損益	簿価	評価損益	簿価	評価損益	簿価	評価損益
国債 国際機関債等	571	10	698	22	1,021	27	323	4	449	16
事業債	499	5	399	9	430	13	31	4	△68	7
ハスルー債 (ジニーメイ)	286	5	500	11	692	1	191	△10	405	△3
証券化商品	172	△1	153	0	109	0	△44	1	△62	2
合計	1,529	20	1,759	43	2,253	43	493	0	723	22

* 評価損益は、その他有価証券のみ。

自己査定上の債務者区分残高等

自己査定の債務者区分					引当金	引当率	金融再生法の	
債務者区分	分類債権						個別貸倒引当金	一般貸倒引当金
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類				
破綻先 15 (▲1)	30	48	—	—	0 (0)	100% 《100%》	破産更生債権及び これらに準ずる債権 80 (▲30)	100.00% 《100.00%》
実質破綻先 64 (▲28)	引当金、担保・保証等 による保全部分		引当金は非分 類に計上	部分直接 償却				
破綻懸念先 1,094 (54)	682	219	191		272 (27)	58.67% 《59.60%》	危険債権 1,094 (54)	82.47% 《83.77%》
	引当金、担保・保証等 による保全部分		引当金は非分 類に計上					
要注意先	要管理先 563 (▲106)	82	480		90 (▲15)	17.16% 《16.79%》	要管理債権 380 (▲100)	40.32% 《39.74%》
	その他の 要注意先 4,208 (▲330)			債権額×貸倒引当率				
正常先 45,655 (1,585)	45,655				26 (▲2)	0.07% 《0.08%》	正常債権 50,215 (1,264)	
				債権額×貸倒引当率				
合計	51,601	47,963	3,446	191	0		合計	73.06% 《71.89%》
						引当金合計	合計	51,769
						450	(8)	

(億円)

残高欄の()は24年9月期比、引当率・保全率の《 》は24年9月期の引当率・保全率
 部分直接償却残高 180 億円 24年9月期比 ▲ 1 億円
 ※自己査定の債務者区分には、当行が保証し引き受けている私募債を含まない。

(開示債権額のみ四捨五入、その他は単位未満切捨)

【資料編】債務者区分の遷移状況

先数ベース

		2012年3月債務者区分						
		正常先	要注意先	要管理先	破綻懸念先	実質破綻先	破綻先	合計
2013年3月 債務者区分	正常先	9,664	807	17	1	0	0	10,489
	要注意先	603	5,411	74	92	0	0	6,180
	要管理先	23	162	348	12	0	0	545
	破綻懸念先	9	333	74	1,698	2	0	2,116
	実質破綻先	3	67	12	173	251	0	506
	破綻先	6	15	5	35	16	59	136
	無格付先	317	172	15	35	0	0	539
	合計	10,625	6,967	545	2,046	269	59	20,511

(先)

格上げ	1,005
変わらず	17,431
格下げ	1,536
その他	539
合計	20,511

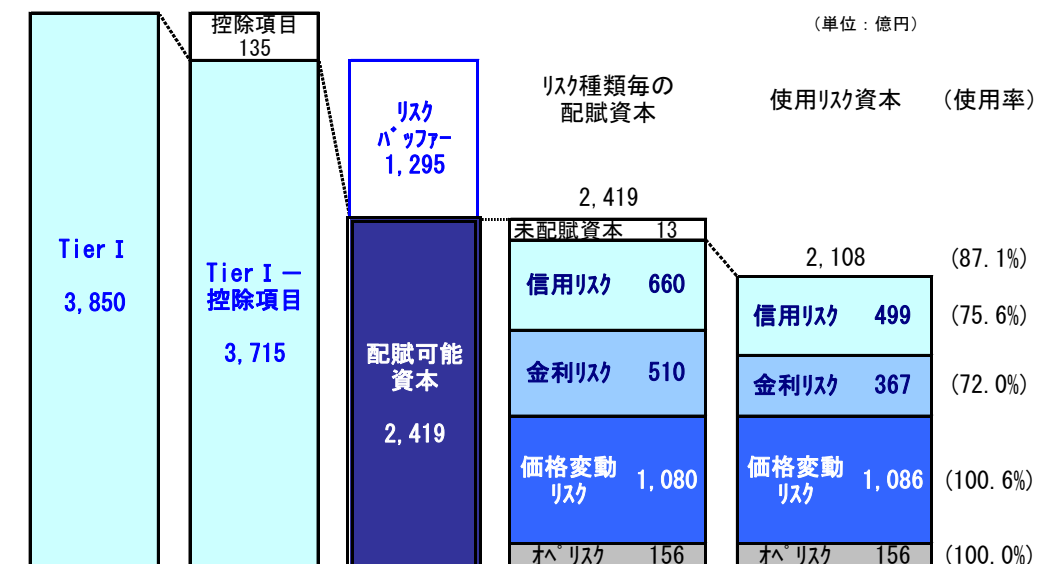
金額ベース

		2012年3月債務者区分						
		正常先	要注意先	要管理先	破綻懸念先	実質破綻先	破綻先	合計
2013年3月 債務者区分	正常先	2,222,238	68,645	3,710	9	0	0	2,294,602
	要注意先	89,366	364,877	5,459	7,597	0	0	467,299
	要管理先	3,305	14,405	39,774	527	0	0	58,011
	破綻懸念先	2,100	17,431	14,775	73,792	66	0	108,163
	実質破綻先	513	1,847	392	9,327	6,428	0	18,508
	破綻先	778	1,034	98	2,858	520	1,235	6,522
	無格付先	10,170	3,127	204	918	0	0	14,420
	合計	2,328,470	471,367	64,412	95,026	7,015	1,235	2,967,525

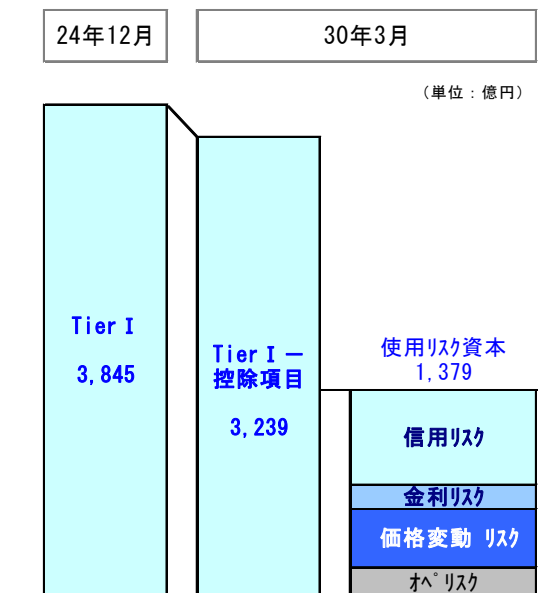
(百万円)

格上げ	86,013
変わらず	2,708,344
格下げ	158,748
その他	14,420
合計	2,967,525

資本配賦の状況 (25年3月末現在)



ストレステスト



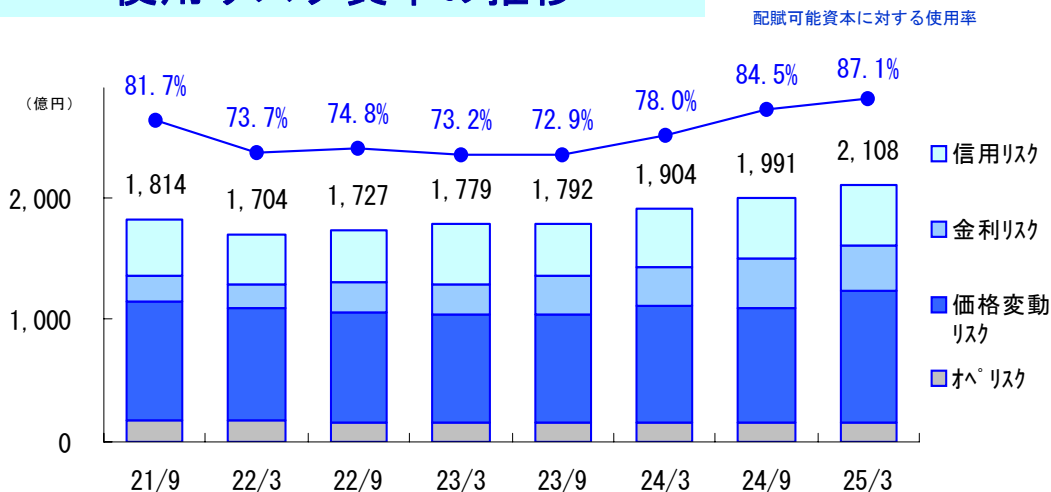
【前提】

- ・実施時期
24年12月
- ・リスクシナリオ
10年国債利回り
5.8%まで上昇

【結果】

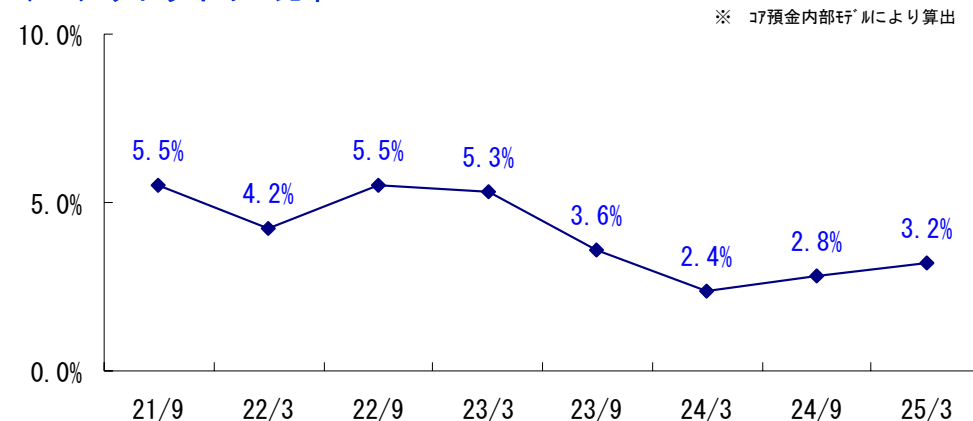
- ・自己資本比率 (30年3月期)
10.0%程度

使用リスク資本の推移



金利リスクの状況

◆ アウトライヤー比率※



【資料編】業種別貸出金残高・リスク管理債権額



業種別貸出金残高

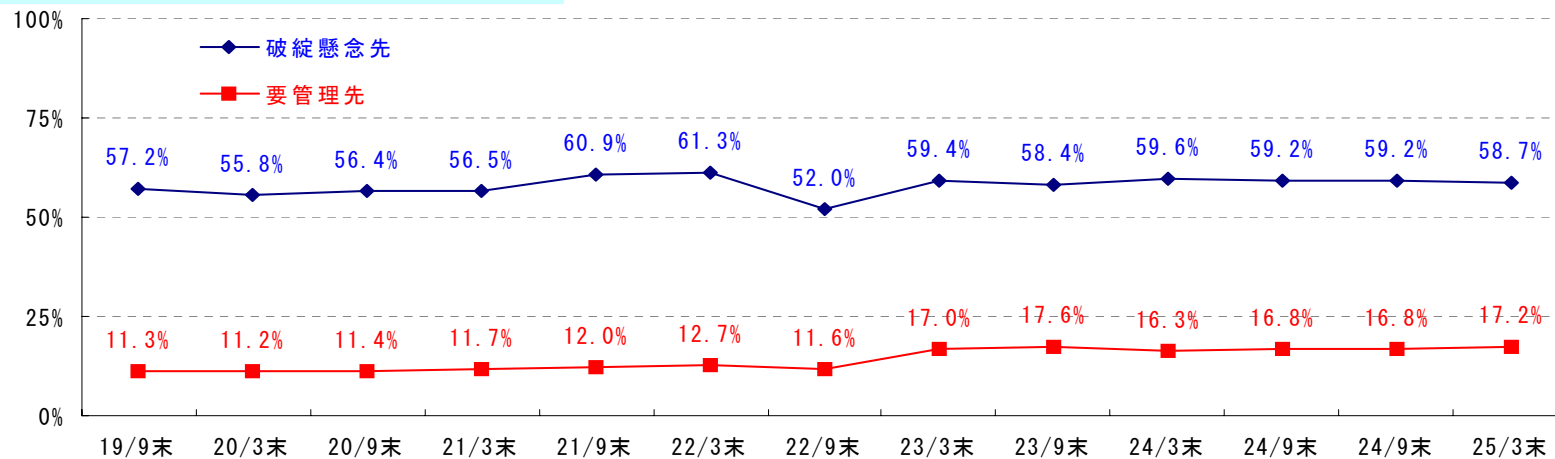
業種	24年9月末		25年3月末		増減		
	貸出額 (百万円)	構成比 (%)	貸出額 (百万円)	構成比 (%)	貸出額 (百万円)	構成比 (%)	
事業性貸出金	製造業	743,053	14.8%	766,978	14.9%	23,925	0.1%
	農業・林業	14,067	0.3%	14,526	0.3%	459	0.0%
	漁業	3,440	0.1%	3,377	0.1%	△63	△0.0%
	鉱業・採石業・砂利採取業	17,966	0.4%	18,946	0.4%	980	0.0%
	建設業	147,802	2.9%	150,298	2.9%	2,496	△0.0%
	電気・ガス・熱供給・水道業	50,983	1.0%	45,507	0.9%	△5,476	△0.1%
	情報通信業	40,581	0.8%	42,830	0.8%	2,249	0.0%
	運輸業・郵便業	156,425	3.1%	141,842	2.8%	△14,583	△0.4%
	卸売業・小売業	599,014	11.9%	601,153	11.7%	2,139	△0.2%
	金融業・保険業	161,506	3.2%	196,943	3.8%	35,437	0.6%
	不動産業・物品賃貸業	802,506	16.0%	802,111	15.6%	△395	△0.4%
	医療・福祉等サービス業	371,078	7.4%	377,917	7.4%	6,839	△0.0%
地方公共団体	742,667	14.8%	762,903	14.8%	20,236	0.1%	
その他(個人ローン等)	1,170,168	23.3%	1,214,635	23.6%	44,467	0.3%	
合計	5,021,265	100.0%	5,139,973	100.0%	118,708	-	

リスク管理債権額

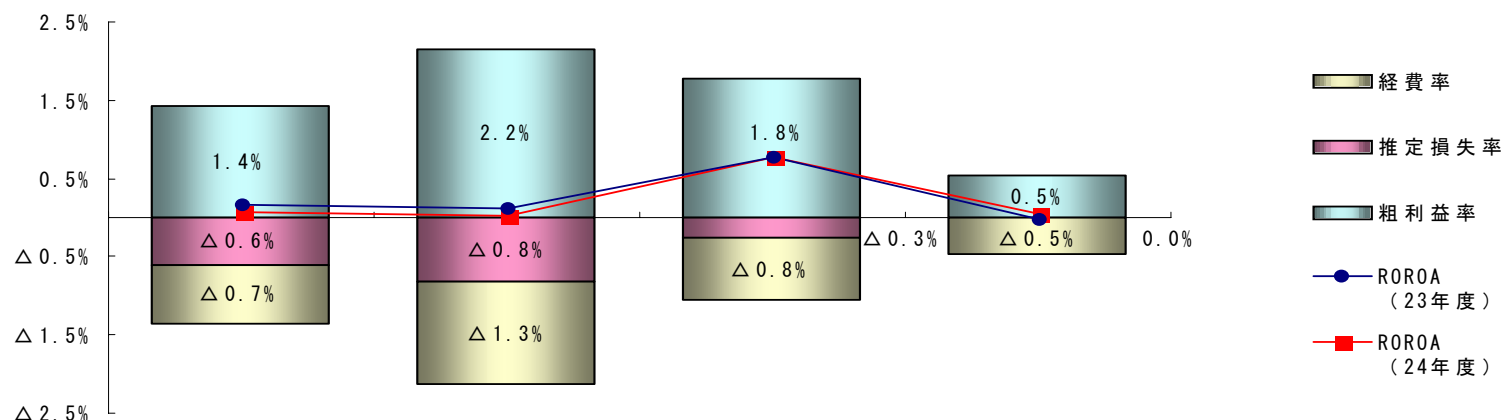
業種	24年9月末		25年3月末		増減		
	債権額 (百万円)	構成比 (%)	債権額 (百万円)	構成比 (%)	債権額 (百万円)	構成比 (%)	
事業性貸出金	製造業	33,960	20.9%	33,190	21.4%	△770	0.5%
	農業・林業	1,561	1.0%	1,886	1.2%	325	0.3%
	漁業	366	0.2%	355	0.2%	△11	0.0%
	鉱業・採石業・砂利採取業	121	0.1%	121	0.1%	0	0.0%
	建設業	19,251	11.8%	18,305	11.8%	△946	△0.0%
	電気・ガス・熱供給・水道業	41	0.0%	15	0.0%	△26	△0.0%
	情報通信業	1,849	1.1%	2,178	1.4%	329	0.3%
	運輸業・郵便業	5,058	3.1%	4,928	3.2%	△130	0.1%
	卸売業・小売業	34,154	21.0%	34,922	22.5%	768	1.5%
	金融業・保険業	543	0.3%	538	0.3%	△5	0.0%
	不動産業	22,503	13.8%	19,622	12.6%	△2,881	△1.2%
	各種サービス(*)	33,595	20.7%	30,273	19.5%	△3,322	△1.1%
地方公共団体	-	-	-	-	-	-	
その他(個人ローン等)	9,666	5.9%	8,808	5.7%	△858	△0.3%	
合計	162,675	100.0%	155,146	100.0%	-	-	

(*)「物品賃貸業」「学術研究・専門・技術サービス業」「飲食業」「宿泊業」「医療・福祉」
「教育・学習支援」「生活関連サービス業、娯楽業」「その他サービス業」の合計

貸倒引当率



収益性分析



業務	法人取引ALL	うち地元	住宅関連ローン	預り資産
RAROA(当期)	0.1%	0.0%	0.8%	0.1%
RAROA(前期)	0.2%	0.1%	0.8%	0.0%
残高(兆円)	2.7	1.5	1.4	1.1

経 費

(億円)

	21年度 通期	22年度 中間期	22年度 通期	23年度 中間期	23年度 通期	24年度 中間期	24年度 通期	前年度比
経費合計	699	354	696	353	691	352	687	△ 4
人件費	355	175	351	176	350	177	351	1
物件費	316	155	314	156	313	154	306	△ 7
動不動産償却 ①	53	27	58	30	59	24	51	△ 8
預金保険料 ②	52	27	54	27	55	29	48	△ 6
①②を除いた物件費	210	101	201	97	198	100	205	7
税金	28	21	30	21	28	20	29	0
OHR（コア業務純益ベース）	63.1%	63.1%	62.5%	64.6%	63.7%	64.8%	63.9%	0.2%

従業員／店舗数等

	22/3末	22/9末	23/3末	23/9末	24/3末	24/9末	25/3末	前年度比
従業員数 : 人 (注1)	3,442	3,443	3,360	3,457	3,358	3,417	3,332	△26
営業店数 : 店、ヶ所	397	397	400	402	403	409	410	7
国内店舗 (注2)	173	174	176	176	176	177	177	1
海外店舗 (注3)	1	1	1	1	1	2	2	1
店舗外出張所 (I-NET共同含む)	223	222	223	225	226	230	231	5
現金自動設備設置台数 : 台、ヶ所	25,718	26,591	27,307	28,143	29,104	30,277	31,713	2,609
自前設置分 (I-NET共同含む)	871	875	888	891	876	878	878	2
E-net設置分	10,256	10,761	11,056	11,247	11,596	12,069	12,714	1,118
セブン銀行設置分	14,591	14,955	15,363	16,005	16,632	17,330	18,123	1,491

(注1) 従業員数は、有価証券報告書ベース（単体）。

(注2) 国内店舗は、外為集中店（1）、キャッシュビット支店（1）を含みます。

(注3) 海外店舗は、駐在員事務所（2）を含みます。

経営指標（単体ベース）

	21年度 通期	22年度 中間期	22年度 通期	23年度 中間期	23年度 通期	24年度 中間期	24年度 通期	前年比
EPS（注1）	16.81	13.77	16.74	11.32	21.91	14.54	26.95	5.04
BPS（注1）	536.20	548.70	544.70	544.12	575.02	580.91	659.16	84.14
ROE（注2）	3.27%	5.01%	3.07%	4.14%	3.92%	5.03%	4.37%	0.45%
OHR（コア業務純益ベース）	60.60%	63.10%	62.50%	64.60%	63.70%	64.80%	63.90%	0.20%
ROA（コア業務純益ベース）	0.61%	0.56%	0.57%	0.50%	0.51%	0.48%	0.49%	△0.02%

（注1） EPSの分母は期中平均株式数、BPSの分母は期末発行済株式数を使用（共に自己株式を除く）。

（注2） 当期純利益 ÷ [(前期末資本勘定末残 + 当期末純資産勘定末残) ÷ 2]

参考指標

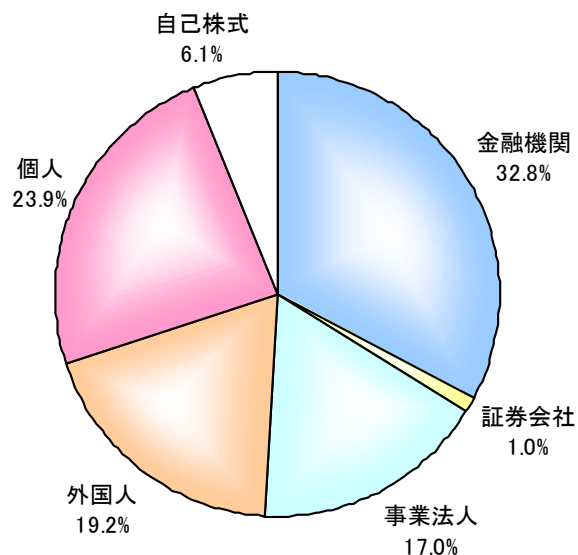
	22/3末	22/9末	23/3末	23/9末	24/3末	24/9末	前年度比
茨城県内 貸出金シェア	43.24%	43.13%	43.25%	43.03%	44.17%	44.12%	△0.05%
茨城県内 預金シェア	42.75%	42.23%	42.71%	42.86%	43.32%	42.82%	△0.50%

（注） 茨城県内預貸金シェアは、確定分の24/9期を記載

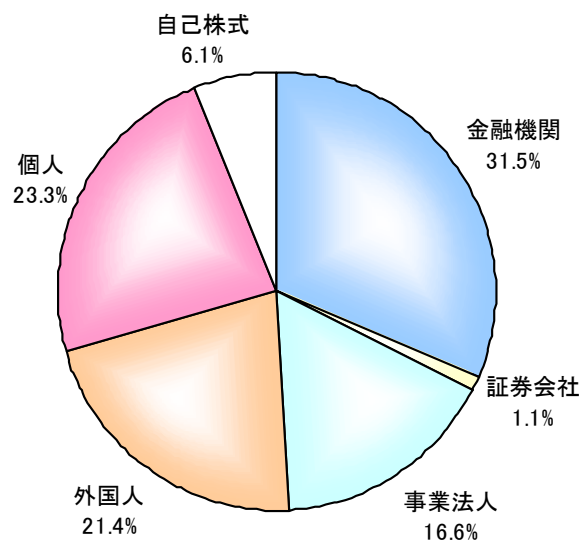
株主構成の推移

	23年3月末			23年9月末			24年3月末			24年9月末			25年3月末			増減（25年3月-24年3月）		
	株主数 (名)	株式数 (千株)	構成比	株主数 (名)	株式数 (千株)	構成比	株主数 (名)	株式数 (千株)	構成比	株主数 (名)	株式数 (千株)	構成比	株主数 (名)	株式数 (千株)	構成比	株主数 (名)	株式数 (千株)	構成比
政府・地公体	3	297	0.0%	3	297	0.0%	3	297	0.0%	3	297	0.0%	3	297	0.0%	0	0	0.00%
金融機関	70	270,162	33.1%	64	267,760	32.8%	65	265,761	32.8%	57	260,229	32.6%	55	251,390	31.5%	△10	△14,371	△1.35%
証券会社	46	7,737	0.9%	40	5,810	0.7%	38	7,944	1.0%	38	6,862	0.9%	37	8,853	1.1%	△1	909	0.13%
事業法人	1,044	138,425	17.0%	1,030	139,121	17.0%	1,001	137,701	17.0%	985	136,554	17.1%	959	132,793	16.6%	△42	△4,908	△0.38%
外国人	316	151,982	18.6%	294	157,031	19.2%	289	155,269	19.2%	297	161,553	20.2%	308	171,226	21.4%	19	15,957	2.26%
個人・その他	29,674	198,209	24.3%	29,245	196,880	24.1%	28,339	193,886	23.9%	28,367	190,936	23.9%	27,468	186,214	23.3%	△871	△7,672	△0.63%
自己株式	1	49,416	6.1%	1	49,329	6.0%	1	49,370	6.1%	1	42,798	5.4%	1	48,455	6.1%	0	△915	△0.03%
合計	31,154	816,231	100.0%	30,677	816,231	100.0%	29,736	810,231	100.0%	29,748	799,231	100.0%	28,831	799,231	100.0%	△905	△11,000	0.00%

24年3月末 株主分布状況



25年3月末 株主分布状況



増加

外国人 +15,957千株
証券会社 +909千株

減少

金融機関 △14,371千株
個人 △7,672千株
事業法人 △4,908千株
自己株式※ △915千株

※ 24/9月に11百万株消却

経常収益、経常利益、当期純利益の状況

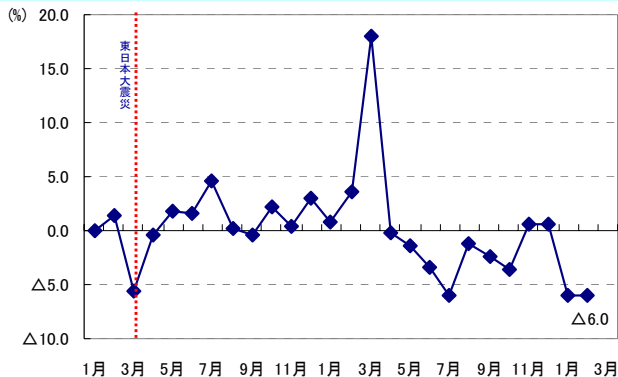
(百万円)

会社名	主な事業内容	経常収益		経常利益		当期純利益	
			前年度比		前年度比		前年度比
常陽リース	リース業務、債権買取業務	16,357	△153	1,222	△648	719	△389
常陽信用保証	当行貸出の住宅ローン信用保証業務	3,116	224	1,740	501	1,022	426
常陽コンピュータサービス	ソフトウェア等の開発販売業務、計算受託業務	1,323	△78	68	37	39	25
常陽クレジット	クレジットカードの取扱いに関する業務	1,208	△44	236	△19	145	△27
常陽施設管理	当行の営業用不動産の保守管理業務	1,162	△24	302	△13	101	676
常陽キャッシュサービス	当行の現金自動設備の保守・管理業務	1,041	67	2	△0	0	△0
常陽証券	有価証券の売買、媒介、取次、代理業務	1,207	481	257	332	233	314
常陽ビジネスサービス	当行の事務受託代行業務	855	56	2	2	0	△4
常陽産業研究所	コンサルティング業務、調査研究の受託業務	414	△17	17	△22	11	△13
合 計		26,688	510	3,852	169	2,274	1,008

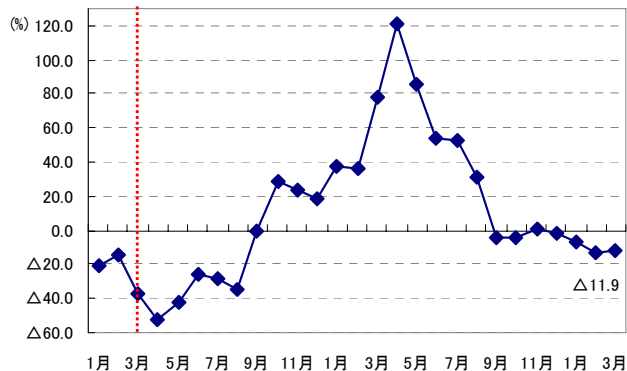
【資料編】茨城県経済状況（平成23年1月～25年3月）



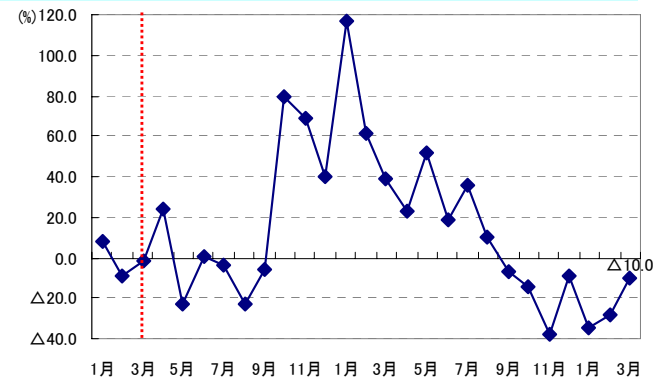
大型小売店売上高(前年比)



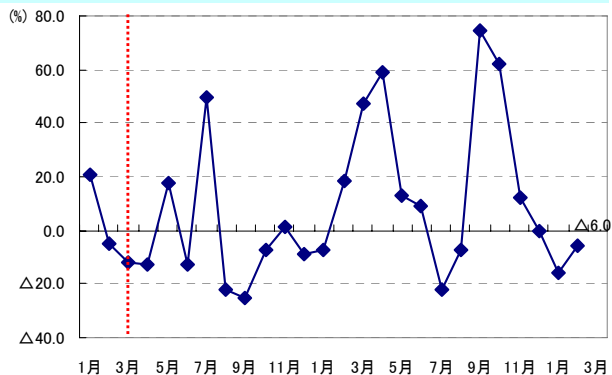
乗用車新車登録台数(前年比)



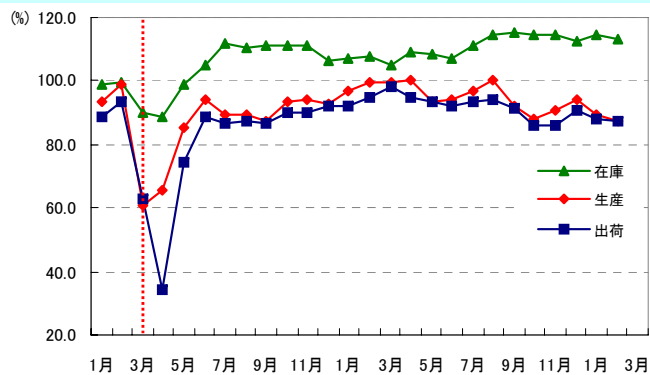
公共工事受注額(前年比)



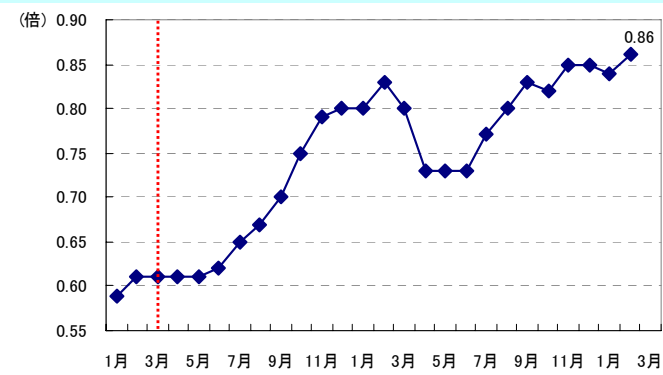
新築住宅着工件数(前年比)



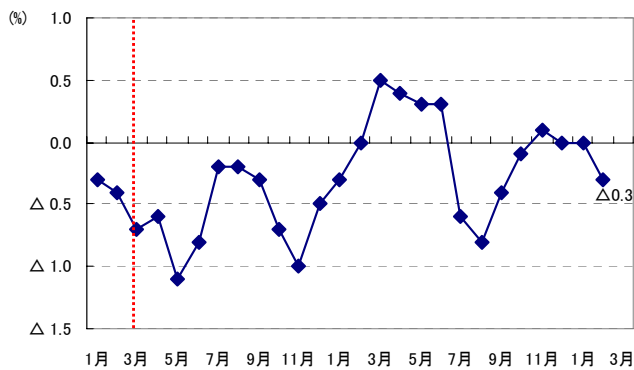
鉱工業生産(2005年=100)



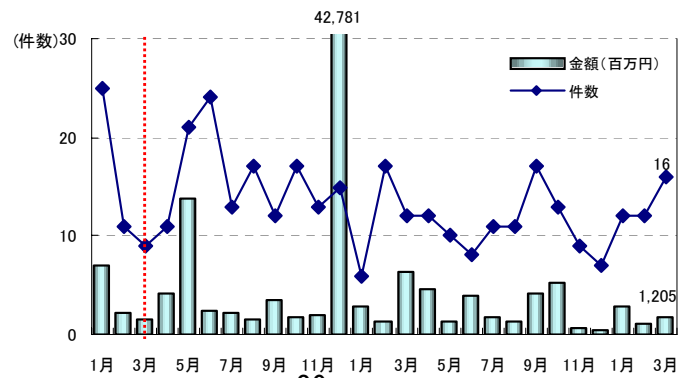
有効求人倍率



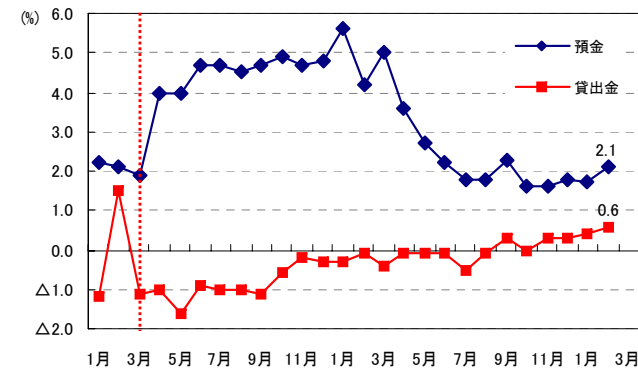
消費者物価指数(前年比)



企業倒産(件数・金額)



預金・貸出金(前年比)



＜本件に関するお問合せ先＞ 株式会社 常陽銀行 経営企画部



TEL	029-300-2603
FAX	029-300-2602
E-mail	ir@joyobank.co.jp
URL	http://www.joyobank.co.jp/

【ご注意】

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定の有価証券等の売買を勧誘するものではありません。

本資料に記載された事項の全部または一部は予告なしに修正または変更されることがあります。

本資料には将来の業績に関する記述が含まれておりますが、これらの記述は将来の業績を保証するものではなく、経営を取巻く環境の変化などにより実際の数値と異なる可能性があります。